

1 事業総括

理事会の示す方針の下、各施設・事業所と連携し、法人の適切・適正な活動を推進するとともに、コロナや物価の高騰などにより厳しさを増す経営環境の中、法人が安定した財政基盤の下で経営を継続するため、経営資源の再構築に着手した。法人運営においては、前年度に引き続きコロナの感染・拡大防止が令和4年度の大きな課題の1つであり、職員の定期的な検査やワクチン接種の勧奨、利用者の入所時検査の実施や感染時や感染疑い時の隔離対応など、利用者の安心安全な生活の確保のため、コロナの感染状況を踏まえた仕組み作りを行った。また、更生施設の救護施設転換への対応として、法人の近い将来の救護施設運営を見据え、特別区や特人厚の示す救護施設について、職員一人ひとりが理解を深めるための取り組みを行った。加えて、支援の強化・充実、財政基盤の強化に向け指定管理料の見直しを図った。

2 主要目標に対する成果

- (1) 長期計画・人材育成計画に基づく第2期実施計画の着実な実施と第3期実施計画の策定
 - ① リスクマネジメント体制の強化
「施設安全・事故防止委員会」を中心に、法人一斉の震災や水害訓練を実施し、その際に出た課題への対応を図るなど体制強化を行った。
 - ② 更生施設の救護施設転換への対応
特別区が設置を検討している救護施設についての理解を含める取り組みを進めるとともに、救護施設運営受託に対応するための各種取り組みを推進した。
 - ③ 第3期実施計画の策定
コロナによる不透明な社会情勢等から策定を見送り、単年度の事業計画を法人の事業推進の基本とすることとした。
- (2) 特定被保護者入所調整事務円滑化事業の着実な実施
調査員の入院先訪問に、法人の受託施設外の更生施設を含む延べ10人の職員に同行してもらい、本事業の必要性の認識を深めてもらうとともに、施設職員から見た課題の聞き取りを行った。
- (3) 人事・労務管理
 - ① 採用制度・昇任制度の継続見直しと制度の定着
経験者採用により法人経営を担い得る職員の採用を行うとともに、副所長を一部施設に配置した。施設運営の強化を継続するため令和5年度以降も継続していくこととするなど、人材の育成を図ってきた。
 - ② 障害者雇用における法定雇用率達成への取組
障害者雇用について、法定雇用率2.3%（常勤換算5人相当）の達成に向け、ハローワークや障害者雇用専門の人材紹介会社等の関係機関と調整を行いながら採用事務に取り組んだ。
 - ③ 職場における安全衛生環境の強化
職員が衛生や健康管理に関心を持つ契機とするため、産業医を講師とした安全衛生委員会主催の研修を実施するなど、職場における安全衛生環境の強化を進めた。
- (4) 会計管理
経営企画課が中心となり法人会計の適正な執行管理を推進するとともに、年4回の研修及び日々の業務を通じて、各施設等の経理担当者の育成を行った。
- (5) 法人運営
 - ① 救護施設転換への対応
大阪府及び熊本県の救護施設に、延べ7人、21ヵ月の職員派遣を行い救護施設運営の調査を行うとともに、専門職（看護師2名、栄養士2名）を他法人の施設に派遣し、看護師業務や栄養管理等の状況を施設職員から聴取した。
 - ② 新型コロナウイルス等の感染症対策の徹底
利用者の入所時検査の実施や感染時や感染疑い時の隔離対応など、利用者の安心安全な生活の確保のため、コロナの感染状況を踏まえた仕組み作りを行うとともに、職員に感染者が出た場合などに対応した応援体制を整えた。
 - ③ 各種会議、委員会の計画的な開催
理事会等の法人経営にかかわる会議や施設運営にかかわる所長会等について、コロナの状況や内容を踏まえ、実地や書面開催を使い分け計画的・効率的に各会議等を開催した。
 - ④ 法人広報の充実
職員採用時や業者の選定などにあたり、法人ホームページを活用し、適宜に更新した。

1 事業総括

当事業は、新宿区から受託している事業であり、宿泊所等で生活する生活保護受給者に対して、地域で安定した自立生活が送れるように支援することを目的としている。

相談援助及び居宅生活移行支援については、宿泊所等で長期化している利用者や転宅が困難とされた利用者の居宅移行の実現を目指し、地域でアパート生活ができるように利用者と共に問題の解決に取り組んだ。その結果、転宅支援開始(前年度からの継続者を含め)41名・終了29名となった。生活安定支援については、前年度からの継続者を含め135名が支援を開始し、108名が終了した。高齢・障がい・疾病等を理由に地域生活で複雑な課題を抱える利用者も多く、転宅直後に定期訪問を開始することで課題の早期発見と事故防止に繋げることができた。

各事業を通して、支援力を高めるために、ケースワーカーと連携し、役割分担と情報共有体制を強化した。また、課題解決の手段として、ケースワーカーと短期的な課題だけでなく中長期的な課題も共有した上で、支援方針を検討しながら支援を行った。

コロナの影響を引き続き受けており、利用者と接触することが制約された状況下であったが、感染防止対策を講じながら対応方法を工夫し、訪問及び同行支援を実施した。

	令和4年度実績	令和3年度実績	令和2年度実績
利用者数	269	273	171
訪問・同行数	957	1,284	1,387

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援の充実強化

職員間での情報共有を強化し、「相談援助」から「居宅生活移行支援」へ、「居宅生活移行支援」から「地域生活安定支援」へ、合計43名の利用者に切れ目のない支援を実施した。

(2) 居宅生活移行支援(転宅支援)

年間目標50名に対し、41名の利用者を支援し、アパート等への転宅に繋げた。

(3) 地域生活安定支援(定着支援)

年間目標100名に対し、135名の利用依頼があり、目標を達成した。

(4) 受託事業の安定的な運営と継続

利用者数及び訪問・同行数とも前年度を下回ったが、ケースワーカーと連携・協議しながら、事業を円滑に運営することができた。

3 運営管理

(1) 伴走的な利用者支援の実施

利用者の生活状況や課題・ニーズを的確に把握し、ケースワーカーの支援業務を補完する支援を実施した。

(2) 相談援助記録の作成及び個人情報管理の徹底

①相談援助記録を適宜作成し、本事業担当職員間で相談内容等の情報を共有した。

②記録の閲覧・保管には細心の注意を払い、個人情報管理を徹底した。

(3) 福祉事務所内への事業実施状況の周知

ケースワーカーと月に1回のミーティングを実施し、意見交換を行った。状況の変化やニーズに応じた業務改善を行い、円滑な連携体制の構築を図った。

(4) 業務の効率化、リスクマネジメント、安全管理

①職員の行動予定や支援の進捗状況の情報を共有し、リスクマネジメントの向上を図った。

②利用者及び職員の安全確保のため、性別や年齢等に配慮した担当配置を行った。

1 事業総括

本事業は江東区からの受託事業である。江東区内の生活保護受給者のうち、精神疾患、身体・知的・発達障がい、高齢等の理由から、居宅生活に課題を抱えた利用者を支援対象としている。「江東区生活自立支援プログラム」に基づき、支援対象者の地域生活を維持向上することを目指して、ケースワーカーと連携し自立支援を行うものである。

令和4年度の支援項目としては、家庭訪問、通院同行、転宅支援、作業所等障がい福祉サービスの導入や調整、訪問看護やヘルパー導入の手続き、入退院サポート等を実施した。

その結果、令和3年度よりも利用者数及び支援回数は増加となり、居宅生活の安定のための支援を提供することができた。

	所 管	利用者数	支援回数（訪問・同行・所内面接等）
令和4年度実績	保護第一課	31	1,626
	保護第二課	53	2,064
令和3年度実績	保護第一課	20	902
	保護第二課	48	1,959

2 主要目標に対する成果

- (1) てんかんを含む精神疾患や、知的・発達障がい、認知症等の様々な問題を抱える利用者に対し、医療機関、訪問看護、保健所、介護保険及び障がい福祉サービス等の社会資源を有効活用しながら相談や助言を行い、居宅生活の安定化を図った。
- (2) これまで培った対人支援能力を活かし、利用者の言動を分析しながら、それぞれに適した支援を行うことで、より効果的な支援を提供した。
- (3) 施設入所への案内を実施。実際に入所となった際の福祉事務所と施設間の連絡調整等を行い、入所後の利用者に対する支援も継続し手厚い支援を展開した。
- (4) ケースワーカーに対して書面による報告だけでなく、リアルタイムでの報告・相談を行い、利用者の利用方針に沿った支援や助言を行った。また、ケースワーカーの要望に応じて業務の補完にあたった。

3 運営管理

- (1) 生活自立支援員による手厚い支援の実施
 - ①面接、家庭訪問、電話相談等によって利用者の生活状況を把握することで、多岐にわたる課題に対する相談・助言・支援を行った。
 - ②医療機関や訪問看護、保健所等の行政機関、福祉サービス事業所等と連絡調整を行い、関係者と連携して支援を実施し、居宅生活の安定化を図った。
 - ③ケースワーカーの指導に加え、生活自立支援員が各関係機関の同行や調整を行い、フットワークを活かした質の高い支援を行った。
- (2) ケースワーカーとの連携及び相談記録の管理
 - ①日報や支援記録において、支援経過を報告するだけでなく、口頭で適時報告を行うことで、協働してスピード感を保った支援にあたった。
 - ②年2回実施する評価会議において、支援方針を協議。評価会議の結果を踏まえて、その後の支援に反映させた。
- (3) 広報誌の発行などによる事業周知
 - ①福祉事務所に対して、年3回「生活自立支援員便り」を配信した。事業説明や事例等を周知することで、本事業について理解を広めるとともに利用促進を図った。
 - ②ニーズが多い支援内容にフォーカスを当てて、生活自立支援員が各関係機関へ同行することで、効果的な支援に繋がった事例を紹介した。その結果、事業利用の依頼が増え、多くの利用者の課題解決に貢献した。

1 事業総括

江東区の生活保護世帯及び生活困窮世帯のうち、健全な育成環境を維持することが困難な子どもや保護者を支援対象に、生活支援や学習支援を実施した。具体的には、将来的な子どもの経済的、社会的自立を目的として、子どもに適した高等学校、大学、専門学校進学など、希望する進学が実現できるよう支援を実施した。

本事業は平成30年（2018年）度より江東区から受託している事業であり、江東区福祉事務所保護第一課、第二課それぞれにまなび支援員を配置している。令和4年度は、（1）次世代育成支援プログラム、（2）高校進学支援プログラム、（3）高校生進路支援プログラムを実施した。引きこもりや進学意思が無いなど支援困難なケースについても、子どもや保護者との信頼関係を構築して細やかな支援を行っている。まなび支援員の事業浸透と継続によって、関係機関との連携にも厚みが増している。

	所 管	利用者数	支援回数（訪問・同行・所内面接等）
令和4年度実績	保護第一課	127	988
	保護第二課	98	1,033
令和3年度実績	保護第一課	143	1,005
	保護第二課	117	1,115

2 主要目標に対する成果

- （1）居宅訪問、面接、電話相談等により、各世帯の状況に応じた相談支援を行った。引きこもりや保護者の精神疾患など、個別性に配慮した柔軟な支援を行った。外国籍保護者世帯については日本語能力を活用できるように適宜支援を行った。
- （2）ケースワーカーや生活困窮者自立支援事業の相談支援員と連携して、保護者の就労支援や精神疾患の治療などを支援した。
- （3）小中高等学校、教育委員会、こども家庭支援課、子ども家庭支援センター、児童相談所、保健相談所、児童館、法務省等の関係機関と情報共有・連携して必要な支援を行った。いじめや不登校などの学校問題を始め、ヤングケアラー等の家庭における問題についても関係機関と連携して必要な支援を行った。
- （4）まなび塾（区による無料学習塾）や民間学習塾等と連携し、参加が有効と思われる対象者に説明を行い、参加を促した。また、民間塾の塾代割引交渉を行い、学びの機会を増やした。

3 運営管理

- （1）相談記録等の作成及び管理
支援状況記録票に基づいてケースワーカー、生活困窮者自立支援事業・相談支援員に迅速な支援報告を行った。期中と期末にケース評価資料を作成、回覧し支援経過の共有を行った。
- （2）社会資源の情報収集と情報提供
高等学校見学などで情報収集を行い、生徒一人ひとりの希望に合わせた進学情報を提供した。大学、専門学校進学のため日本学生支援機構奨学金の申込み支援や母子福祉資金、社協教育支援資金の申込みが確実にいえるよう支援を行った。他にも、精神疾患等で支援上の課題がある保護者に対する受診支援、生活環境改善のための転宅支援など生活自立支援員と連携し対応を行った。また、未就労保護者に就労支援サービスの利用を促して就労開始に結びつけ、世帯の経済的・社会的安定を図った。
- （3）まなび塾を含めた情報共有
福祉事務所とまなびサポート事業委託先である担当者との連絡会に参加し、各生徒の学習状況と課題を共有し、改善の提案や課題のある生徒と面談を行った。

1 事業総括

包括的施設支援事業は、厚生関係施設包括的施設支援事業実施要項（平成19年3月5日特人厚管理者決定）に基づき、厚生関係施設利用者の利便性向上と施設が提供するサービス水準の向上を図ることにより施設利用者の社会的自立を促進することを目的とした事業である。本事業のうち、下記の「利用者支援事業」及び「施設機能強化事業」を本法人が特人厚から受託し、他法人が特人厚から受託・運営する施設を含め、全厚生関係施設を対象に、事業を実施している。

令和4年度は、前年度に引き続きコロナの影響はあったが、施設及び事業者の協力を得て、引き続き感染防止対策を徹底しながら、事業を進めてきた。

(1) 利用者支援事業

下記の支援事業について、事業者委託により実施した。実施実績は令和3年度よりも全体として概ね2割程度増加しているが、コロナ前の水準には回復していない。

〔利用実績〕

事 業	実 績						合 計	
	更生施設		宿所提供施設		宿泊所			
	回数	件数	回数	件数	回数	件数	回数	件数
心理相談	100	137	20	20	5	5	125	162
法律相談	44	66	16	16	10	10	70	92
他言語相談	0	0	5	5	4	4	9	9
住宅相談	81	108 (契約)53	117	146 (契約) 51	13	16 (契約) 2	211	270 契約) 106
緊急一時保育事業	—	—	146	223	54	89	200	312
入所待機者モニタリング	—	—	—	—	—	—	—	—
退所者訪問モニタリング	412		158		16		586	
退所者電話モニタリング	516		258		18		792	

(2) 施設機能強化事業

施設従事者の資質向上のための研修事業を、厚生部職員や学識経験者等を講師に招き、概ね計画どおりに実施した。加えて令和3年度の新規初任者研修の振り返り研修を約1年遅れで実施した(29名参加)。

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援事業

施設及び事業者において、適切にコロナ対策を行いつつ、休止することなく実施でき、施設が行う利用者サービスの向上と充実に繋げる一助となった。

心理相談では、カウンセリングよりも、入所直後に利用者情報を取得するための活用が多くなった。緊急一時保育事業は、宿所提供施設及び宿泊所において需要が高い傾向が続いており、同じ利用者が継続して利用している事例も数件あった。モニタリング事業は、安否確認も兼ねて積極的な電話連絡及び訪問を心がけ、体調不全の利用者を感染センターや保健所に結び付けた事例が少なくなかった。住宅相談の際、他言語相談の通訳支援を併用した利用もあった。施設の支援において、多角的に利用者支援事業が組み込まれていくことを今後も期待したい。

(2) 施設機能強化事業

新規・初任者研修、法制度基本研修、施設支援研修の3つの分野について、テーマに即した講師を、厚生部職員、大学教授、福祉事務所ケースワーカー、講師派遣事業者等に依頼し、概ね計画どおりに7回開催し、延べ186名の受講があった。

研修内容や講師選定にあたっては、厚生部との綿密な協議を経るとともに、厚生関係施設を受託・運営する各法人の研修担当者による「研修担当者連絡会」において意見聴取を行った。コロナ対策として人数やディスタンスを調整しながらも、それぞれ充実した内容となり、受講者の期待に沿った研修を実施することができた。

3 運営管理

(1) 事業の効率的な運用

利用者ニーズに応えるため、事業者との連絡調整等、迅速な手続きを心掛けた。

研修講師打合せには厚生部職員も同行し、施設の現況や今後の展開、23区の実情等の情報を踏まえ、研修内容を検討した。また、令和4年度研修計画の作成にあたっては、アンケートを参考とするとともに、特人厚幹部職員の意見も参考とした。

(2) 厚生部との連携強化

委託元である厚生部と、緊密な連絡をとり情報交換・共有を行い、事業実施の状況や具体的な支援の方法などを協議し、各施設の状況を踏まえた、より効果的な支援の提供となるよう実施した。

1 事業総括

法人直営の更生施設として平成 28 年(2016 年)4 月に開所した塩崎荘は、地元の江東区を始め、東京都、特人厚、特別区と市部、そして地域の協力を得て、順調に事業を継続することができた。また、直営施設の特徴を生かし、様々な事業や公益的な取組みに努め、地元住民に理解され、地域に根差した身近な施設へと着実に歩んでいる。利用者の年間入所者数は 83 人、退所者数は 93 人で、月末在籍数平均は 95.3%となり、前年度から 4.3 ポイント下回る実績となった。一方、当所の特徴のひとつである直接申込入所については、福祉事務所からの入所相談が引き続き多く、当該年度の入所数 83 名中 75 名を占め、その在籍者数は年度末日に 77 人となり、全体の 85%を占めるに至った。迅速な入所対応を図ったことにより、対定員月初在籍率は月平均 97.2%、施設利用(居室稼働)率は年間平均で 95.2%となり、安定した経営を続けることができた。施設利用者の退所目的達成率は 64.5%となった。

また、令和 4 年度も引き続きコロナ対策として、手洗い・消毒・マスク等の予防を徹底したが、利用者 16 名、職員 4 名のコロナ感染者が発生した。感染した利用者については、適切に隔離して入院やホテル療養に繋げ、感染拡大の防止に努めた。

〔利用実績〕

(単位：人)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	100	96	97	96	100	102	99	99	98	92	91	96	97.2%
入所者数	83	5	6	7	10	7	6	8	9	3	6	8	8	—
退所者数	93	9	7	6	7	7	6	9	10	8	9	3	12	—
令和 3 年度 月初在籍数	—	103	102	103	103	98	101	101	100	99	99	98	96	100.3%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	4	41	3	9	12	7	6	0	4	1	6	0	0	93	64.5%
3 年度	8	27	2	6	5	5	2	1	2	2	6	0	0	66	72.7%

2 主要目標に対する成果

(1) 救護施設受託への取組み

令和 10 年度に予定されている更生施設淀橋荘の救護施設転換について、法人としての受託に向けた取り組みとして、以下の 2 点を実施した。

- ① アルコール依存症をはじめ精神障がいのある利用者を多く受け入れている熊本県内の救護施設や、更生施設と救護施設を併設している大阪府内の救護施設に、3 か月単位で延べ 7 名の職員を派遣し支援技術を習得した。また、その実務内容を法人内の PT で報告し、法人全体への波及を図った。
- ② 介護技術基礎を習得するため職業能力開発センターのオーダーメイド講習（1 回 3 日間）を開催し、専門職も含めた職員が参加し、介護の基礎技術を習得した。

(2) 定員充足と充実した利用者支援の提供

直接申込は、福祉事務所や関係機関にも認知され、入所相談・依頼の増加が顕著であった。今年度の直接申込利用者は 75 人で昨年より 18 人増加し、全体の 90%を占め、入所者全体でも昨年度より 20 人増加したことに寄与している。また、市部からは狛江市 3 名、府中市 1 名、東村山市 1 名の新たな自治体からの入所があった。

(3) 複雑な課題を抱える利用者への支援

- ① 複雑で重層的な課題を抱える利用者に対し、臨床心理士の判定を活用して綿密なアセスメントを実施し、精度の高い支援を行った。
- ② 所内作業については、シール貼りの作業を中心に行った。年間を通じて作業提供し、通所事業利用者ともに活気に満ち溢れた作業場となった。
- ③ 休日（土日祝）の勤務を 3 名から 4 名へ変更し、休日でも細やかな利用者対応を行える態勢を構築した。

(4) 就労支援対象者への取組み

無料職業紹介事業の実績としては、全体の求人受理数が 2,207 件となり、就労開始件数は 47 名となった。

3 運 営 管 理	
・短期間での目的外退所を減らすため、入所前見学において丁寧な説明を行い、利用目的を適切に認識してもらうことに取り組んだ。 ・利用者の自立支援計画を心理相談員のアセスメントを活用しながら作成し、さらに必要に応じて見直しを加えながら支援の根拠とした。 ・金銭及び服薬の管理など生活と病状安定のための重要な支援上の課題については、特に利用者との信頼関係を保持するため、適切な介入により合意を得ながら日々の支援を行った。 ・就労支援を重視し、就労自活4人と半就労を含めた居宅移管41人の実績があった。 ・内科医及び精神科医による健康相談を計95回実施し、医療面における支援及び必要な助言・介入を行った。また、7月及び3月に定期健康診断を施設利用者全員に対して実施し、結果に基づき看護師及び栄養士から保健指導を行い、健康管理と意識向上を図った。 ・給食は、引き続き新塩崎荘と同一の献立の食事を提供した。 ・利用者アンケート(回収率：10月64%・3月68%)及び残菜量調査を実施し、献立作成に反映させた。個人の嗜好や食習慣を加味し、季節感のある献立を提供した。 ・コロナ予防のため、利用者へのマスク提供や居室の換気、職員の定期的な抗原検査などを行った。また、門限を通常の21時45分から20時への変更を継続(就労、通院、AA「アルコールクスアノニマス」除く)した。 ・深川警察署による防犯講話を実施し、犯罪に巻き込まれないよう意識の向上を図った。 ・ミニチュアホースとヤギの餌やり体験を年3回実施し、計540名の住民の参加があった。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・各階洗面所にペーパータオルと水石鹸を常備し、手洗い励行を促した。また、マスクと手指消毒液を設置して積極的な使用を促すことにより、施設内感染予防を図った。 ・インフルエンザの予防接種(接種率49.5%)を実施した。 ・コロナ感染者が出た場合は、管轄保健所と連携し、隔離対応により感染拡大を防いだ。 ・利用者の安心・安全な施設生活の提供及び事業団財産の適正な管理の観点から、建物管理及び不具合箇所の修繕を行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
・社会福祉士取得のための実習生を2名受け入れ、その実習の取組みに対して、将来的な事業団の人材確保を念頭に置き、綿密かつ精力的な対応を行った。 ・地元住民向けにミニチュアホースとヤギの餌やり体験を年3回実施した。 ・深川消防署の職域消防団に施設として加入し、今年度は2回の訓練を実施した。 ・地元区の高校へ学生ボランティア参加の打診を行い、計4名に社会経験の場を提供した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和4年7月1日～令和5年2月27日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① コロナ感染対策を十分に講じた上で、地域の親子を動物の餌やり体験会を開催し、地域貢献に積極的に取り組んでいる。 ② 「更生施設塩崎荘プログラム・フロー」を基に着実な地域生活への移行を進めており、前年度の目的達成率は72.2%であった。 ③ 直接入所であるメリットを生かし、実施機関の入所依頼に迅速に対応し、前年度実績では年間を通じて対月初在籍率は100%であった。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 感染防止対策を講じながら、利用者と地域との交流を持てる行事を少しでも多く実施できることを期待する。 ② 施設整備に関してより一層の取り組みを期待する。 ③ 多様化する利用者への対応と利用者定員充足による職員の負担増を受け、メンタルヘルスへのより一層の取り組みが望まれる。	施設コメント： 利用者からの回答割合が82%とコロナ禍において一定の回答を得られた。 ① 手洗いや消毒、検温等これまでの感染防止対策の経験を生かし、夏祭りの再開を検討したり、動物への餌やり体験を継続実施する。 ② 災害発生時に備え、東京都の補助金を活用し、大型蓄電池を設置した。通信機器の充電や照明機器の利用時間が大幅に改善できるようにした。 ③ 週末の勤務体制を増員し、多様な利用者支援の職員負担を軽減した。また、計画的な年休の取得を促進し、ストレス軽減を図った。併せて産業医相談などの福利厚生を活用も周知した。

1 事業総括

令和 4 年度の新規利用者は 17 名、終了者は 12 名だった。地域枠として就労支援センター利用者 6 名も利用継続している。通所利用者の支援内容は、金銭・服薬管理、給食の提供、所内作業を中心に、自力での地域生活が可能になるような支援を提供した。疾患がある利用者には積極的に通院同行を行い病状把握に努め、看護師や医療機関等と連携し、安定した地域生活と自立支援を図ってきた。また、就労を希望している利用者には無料職業紹介事業を活用し、定着の見守りも行った。一方、支援において地域生活の課題も多様化し、通所事業利用期間の 1 年間で支援を完了できないケースが増加している。利用延長者は計 19 名となり、経営面からみると平均月初在籍者数は 28.9 人で、前年度を若干下回った。

	定 員		令和 4 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 3 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）				
通 所	35 人		7 人/12 人（58.3%）							8 人/15 人（53.3%）				
訪 問	0 人		0 人/0 人（－）							0 人/0 人（－）				
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）	
通所	28	30	29	28	29	29	28	27	28	29	31	31	82.6%	
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	－	

2 主要目標に対する成果

(1) コロナ対策の徹底

通所室の椅子やテーブルの配置変え、飲料の準備など、より過ごしやすい場所となるよう環境を整えた。行事はコロナ拡大の影響で中止とした。

(2) 食事の提供や入浴・給食サービス、金銭管理等、安定した支援

施設設備の無償利用や週 1 回の給食無償提供を行った。懇談会で栄養バランス弁当を提供して栄養相談・指導を行い、適切な食習慣や疾病管理上必要な栄養管理について指導・助言を行った。

(3) 所内作業の実施や動物の世話など就労訓練事業を通じての社会への参加

所内作業や就労支援員による就労相談を行うなど、やりがいや生活目標を持てる支援を行った。所内作業については、令和 3 年度の作業の継続を行った。

(4) 無料職業紹介事業による面談でマッチングした就労支援

令和 4 年度は 9 名の利用者が就労相談から就労に繋がった。

(5) 通院同行や服薬管理を行い病状把握に努め、看護師や医療機関等と連携し、安定した地域生活と自立支援

病状や生活の安定のための基本的かつ重要な支援であることから、特に留意して対応した。段階的に自己管理に移行できるような支援を行い、単身生活の見極めを行った。

(6) 災害時は伝言ダイヤルを活用した安否確認を行い、必要に応じて居室の開放をすることで、災害時の施設の役割を果たす

懇談会にて、災害時の居室提供や物品提供について説明、情報共有した。

3 運営管理

- ・所内作業は、シール貼りについて安定した作業量を確保し、定例的に作業を行った。
- ・金銭管理は、週払いや家計簿作成を支援し、計画的に使用できることを目指した。
- ・服薬管理は、看護師とも連携し、服薬カレンダーの作成・確認など、自己管理に向け、必要に応じた支援を行った。
- ・自宅の鍵は規則に則った上で利用者の依頼に基づいて預かり、適切な運用を行った。
- ・社会復帰促進事業の利用により、単身生活の見極めを行うとともに、単身生活に向けての課題の抽出と改善に繋がった。
- ・食事サービス、栄養相談、嘱託医の診察や予防接種、保健栄養教室など、更生施設の機能を有効に活用した。
- ・懇談会では施設からの情報提供のみならず、生活費や病状改善の方法について利用者同士で話合う機会を設けた。また、行事等について意見・要望を把握する機会を設けた。
- ・コロナ感染者が 1 名発生し、自宅療養中、毎日安否確認の電話連絡と都度の相談支援を行った。

1 事業総括

令和 4 年度の月初平均在籍率は 67.2% で月初平均在籍数は 33.6 人であり令和 3 年度とほぼ同じであった。ここ数年のコロナ禍の中、減少傾向にある入所者は前年度に比べ 7 名減の 40 名で、そのうち 14 名は緊急対応枠利用での入所であった。属性に大きな変化は無く精神疾患のある利用者が約 50% で、中には知的障がい・発達障がいなど重複障がいを持つ利用者もいる。退所者は 39 名で前年度に比べ 14 名減であった。退所者目的達成率は 66.6% と 3 人に 2 人はアパート転宅（居宅移管）などの目標を達成したが前年（81.1%）を下回った。

コロナ関連について、今年度も対策を徹底しながらの施設運営となったが、利用者 20 名・職員 8 名が感染した。特に 4 月（利用者 8 名、職員 4 名）と 1 月（利用者 8 名、職員 1 名）に施設内でクラスターが発生したが、本木荘で作成し随時改定している「新型コロナウイルス感染者対応マニュアル」にのっとり、熱発者の医療機関の手配、感染者や濃厚接触者への隔離対応及び宿泊療養施設等の手配などを行った。

また、将来の救護施設への転換・受託を見据え、勉強会や説明会を実施した。

〔利用実績〕

（単位：人）

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	34	33	35	33	35	38	36	35	30	30	31	33	67.2%
入所者数	40	1	6	3	5	8	3	2	0	1	2	4	5	—
退所者数	39	2	4	5	3	5	5	3	5	1	1	2	3	—
令和 3 年度 月初在籍数	—	39	36	36	33	32	30	27	29	31	33	36	36	66.3%

〔退所理由〕

（単位：人）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	1	21	2	3	7	3	1	0	1	0	0	0	39	66.6%
3 年度	4	24	1	15	3	6	0	0	0	0	0	0	53	81.1%

2 主要目標に対する成果

（1）安全衛生対策の推進・強化

- ① 法人一斉水害訓練（図上）を実施し、水害への備え、人員体制、避難について確認した。
- ② 感染症や大規模災害に備え、非常時の連絡方法として本木荘の連絡体制を整備した。
- ③ 利用者全員の毎朝の体調確認、館内消毒・換気、職員の抗原定性検査（3 回/週）など感染防止対策を徹底した。

（2）人材育成・支援力強化

- ① 精神科医や臨床心理士を招き、勉強会やケース検討会を実施し支援力強化を図った。
- ② 救護施設への転換・受託に向け題材を選定し、各職員輪番制での勉強会を実施した。
- ③ 救護施設への転換・受託に向けブロック職員に対し説明会を実施した。
- ④ 令和 3 年度のインターネット通信環境の整備により非参集型のオンライン研修への参加が可能となり、積極的に研修へ参加した。
- ⑤ 足立区保健所主催の精神保健福祉連絡会に参加し情報共有を図った。

3 運 営 管 理	
(1) 日常の援助 精神科嘱託医や医療機関等との緊密な連携を図りきめ細やかな支援を行った。 (2) 自立促進・転出促進（就労・居宅生活に向けての支援） 支援会議（年 23 回）を通じて情報の共有や支援の検討を行った。また、日中活動を充実させるためトライワークを提供し、参加する利用者の意欲向上、自信の回復を図った。地域生活への円滑な移行のため、2 名の利用者が借上げ住宅を利用した。 (3) 給食関係（適切な食事の提供） 給食委託業者と給食連絡会（毎月）を行い、利用者の喫食状況など情報共有を行った。また、食堂内でのコロナ対策として年間を通じて、利用者を 2 グループに分け、入れ替え制による食事の提供を行った。 (4) 諸行事 コロナ対策を図り毎月の自衛消防訓練、利用者懇談会及びアルコールミーティングを実施した。またクラスター発生時には書面を配布し実施した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
(1) 保健衛生（健康状態の把握、健康増進） 毎朝のラジオ体操を励行し健康増進を図った。インフルエンザ予防接種は 26 名（約 80%）の利用者が接種を受け、罹患者はいなかった。 (2) 衛生保持・感染予防（衛生習慣習得による疾病予防） 利用者全員を対象に毎朝の検温と体調チェックを実施し、早期発見に努めた。職員は 1 日 2 回の館内消毒を実施した。	
5 施 設 の 社 会 化	
コロナ感染防止のため屋外での活動（足立区所管の公園清掃・地域清掃クリーンデー）を中心に実施した。実習生についてはコロナの感染状況を考慮した上で 2 名を受け入れた。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和 4 年 7 月 1 日～令和 4 年 10 月 24 日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 感染防止対策を徹底したうえでトライワークプログラムやイベントを実施し、利用者の心身状態の安定につなげている。 ② 利用者個々の状況に合わせた適切な支援を行うため、日常業務の中で事例検討を積極的に行っている。 ③ インターネット通信環境の導入や在宅勤務の導入などコロナ禍であっても工夫しながら業務を継続したり研修の機会を確保している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 感染対策を行ったうえで日中活動のさらなる充実が望まれる。 ② 感染対策を継続しながらも、地域との連携についてさらなる工夫と充実を期待する。 ③ 障がいや高齢などの課題を抱える利用者が増えている現状を踏まえて、職員個々の専門的知識の習得機会のさらなる充実を期待したい。	施設コメント： 利用者の総合的な満足度は 73%であった。 特に良いと思う点の①のトライワークは利用者にも好評でありコロナ後を見据え、メニューをさらに充実させていきたい。 さらなる改善が望まれる点では特に②の地域との連携が課題と感じている。コロナ禍の 3 年間、全くストップしたままでありコロナ前を知る職員がいないからである。関連団体との関係を再構築しつつ、これを機に新規開拓も図りたい。また③は職員毎に個別職員研修計画表を作成し専門的知識の習得を図る。

1 事業総括

令和 4 年度の通所事業は開始 9 名、延長 17 名、終了 9 名、訪問事業は開始 1 名、延長 0 名、終了 0 名であった。通所事業開始者全員が更生施設本木荘の退所者で 6 名が民間アパートから、3 名が借上げ住宅からの利用であり、地域枠での利用は無かった。終了者 9 名のうち 1 名は就労収入増による保護廃止となった者がいた一方で、3 名が入院によるものであった。

今年度もコロナの感染防止対策を徹底しながらの運営を行った。通所利用者懇談会ではコロナ対策の情報提供や自治体のワクチン接種、臨時特別給付金の手続きなどについて周知・確認し、必要な利用者には個別に支援を行った。また、週 2 回の安否確認を徹底したことで利用者の体調の変化に気付き、入院や通院につなげることができた。

更生施設でクラスターが発生したときは、その都度、居宅訪問の回数を増やすことで利用者の孤立を防ぎ、把握した情報をもとにニーズに即した支援を提供した。

	定 員		令和 4 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 3 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）				
通 所	23 人		6 人/ 9 人（ 66.6%）							3 人/ 5 人（ 60.0%）				
訪 問	2 人		0 人/ 0 人（ - ）							1 人/ 1 人（100.0%）				
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）	
通所	20	20	20	20	20	21	21	22	22	21	18	18	82.0%	
訪問	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1	12.5%	

2 主要目標に対する成果

- （1）本木荘トライワーク・プログラム、更生施設機能等を活用した支援の提供
更生施設の施設機能を活用し、所内作業や公園清掃等のプログラムを継続的に実施した。
- （2）コロナ対策の徹底
通所時の検温・手指消毒・体調や健康状態の確認、各種資料・情報提供、衛生対策の啓発・指導等を行った。
- （3）福祉事務所や病院等の関連機関と連携した包括的支援の実施
福祉事務所・病院・地域包括支援センターと連携し、受診同行や地域社会資源の利用に結びつけた。
- （4）居宅訪問を強化し、生活状況を把握するとともに、福祉事務所への情報共有を実施
安否確認を週 2 回以上行うことを徹底し、事案によっては緊急訪問を行った。

3 運営管理

- （1）専門的サービスの提供
コロナ対策のため調理実習の代わりに栄養士による食事指導を個別に行った。
更生施設でのクラスター発生時を除き、コロナ対策を徹底し、できる限り施設を開放した。所内作業や公園清掃など本木荘トライワーク・プログラムを提供し 14 名が参加した。
- （2）個別プログラム
食事提供サービスをコロナの状況を勘案しながら継続した。金銭管理支援は 8 名が利用し、必要に応じて水道光熱費の支払いや各種手続きを支援した。
- （3）諸行事（集団プログラム）
コロナ対策のため多くの行事を中止とする中、通所懇談会で季節感が感じられるような通所通信を作成し配布するなど利用者が横のつながりを感じられる取組みを進めた。

1 事業総括

令和 4 年度の入所者数は 46 名（前年度 40 名）、月初平均在籍率 78.6%（前年度 65.8%）と前年度よりやや増加傾向であった。利用者の 8 割強は服薬管理が必要であり、通院・各種手続き・日常的な買い物同行が必要な者も増加傾向にあった。複雑な生育環境や DV 被害、性暴力のトラウマ体験等により対人関係に課題を持つ利用者も多く、各種同行支援や切れ目ないチーム支援により対応した。夜間・休日体制強化のため職員 2 名での宿直や休日の対応職員の増員も図った。退所者数は 43 名（前年度 36 名）主な退所理由は施設移管 16 名（37%）、居宅移管 14 名（33%）であった。アパート転居目標で入所し、施設移管となる利用者が昨年度より 56%増加した。目的達成率は 76.7%（前年度 77.7%）であった。

令和 4 年度も引き続きコロナ対策として従来の対応を継続し安心安全な施設運営に取り組んだ。利用者 1 名職員 3 名が感染したが施設運営には大きな支障なく乗り切ることができた。一方で感染対策を講じつつ少人数プログラムを企画・実施し日常的な利用者支援の充実を図った。また再開した町会イベントに一部参加するなど、with コロナを意識した取り組みにも着手した。職員育成では所内 OJT を充実させるとともに事例検討や勉強会を実施した。また、法人の派遣研修に参加した職員の学びを各種会議で共有し施設運営に活かす取り組み等も行った。

〔利用実績〕

(単位：人)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	22	24	27	27	23	21	20	23	25	24	24	23	78.6%
入所者数	46	4	6	0	5	2	4	6	4	3	3	3	6	—
退所者数	43	2	3	2	7	5	4	3	3	3	3	4	4	—
令和 3 年度 月初在籍数	—	18	17	19	22	19	17	18	18	20	23	23	23	65.8%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	0	14	4	16	1	3	2	0	0	0	0	3	0	43	76.7%
3 年度	1	12	4	9	2	2	0	4	0	0	0	2	0	36	77.7%

2 主要目標に対する成果

(1) 地域生活を見据えた計画的な支援の実施

救護施設への転換を見据え、けやき荘利用期間内に利用者が主体的に自らの課題解決に取り組めるよう、自立支援担当主査、指導員、看護師、栄養士等を交えた自立支援プログラム会議を定期的実施した。利用者の今後の希望と支援経過を共有し、各職員の視点を取り入れた支援計画を作成した。また、朝会や職員会議等で利用者の日々の変化や支援の進捗状況を共有した。全職員が全利用者の支援方針を共有することでチーム支援の充実を図った。

(2) 日中活動の充実

利用者の生活リズムづくりを目標に、感染対策を徹底した上で所内作業を実施した。利用者の特性に合わせ、雑巾やアクリルたわし作成のほか、ハワイアンリボン作り等も実施した。日中活動プログラムは 1 日 2 回のラジオ体操の他、近隣散歩会、卓球、OG を招いてのアパート転宅説明会、嘱託医を囲んだ座談会、アロマセラピーなど、健康増進・自立へ向けた意欲喚起、潤いのある日常体験などバラエティに富んだ内容で企画・実施した。

(3) 更生施設の救護施設転換を見据えた職員育成 職員の職場経験年数に応じて個別育成計画を作成し、必要な知識を得られるように法人内部・外部研修への参加を促した。新人職員に対して、事務分担表を活用し職員全員でOJTを行う体制づくりを行った。またOJT担当者を明確にし、個々の特性に合わせた育成環境を整えた。利用者支援については、定期的に自立支援プログラム会議を実施しアセスメントと支援計画を話し合い、実践的に学ぶ場を作り支援スキル向上を図った。	
3 運 営 管 理	
・日々の支援は利用者個々の自立支援計画に基づき実施した。福祉事務所を始め医療機関や地域社会資源との連携を図った。 ・外部講師を招き、感染予防を徹底した上で精神科医による教養講座を実施した。 ・速やかに居室を整備し緊急一時入所を受け入れた。(年間10名) ・嗜好調査(年2回)と食事に関するアンケートを実施し、結果を献立へ反映させた。 ・防火防災訓練を計画に沿って実施した。(火災想定8回、地震想定3回、水害想定1回、休日夜間想定3回、放水訓練2回) ・ヒヤリハットを職員会議と毎朝の引継ぎで報告・共有し、事故の未然防止に努めた。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・毎朝の検温、手洗いの励行、マスク着用を促し、定期的な館内消毒と換気の徹底により感染症予防を行った。朝の検温と体調確認を行い、体調不良時は速やかに受診を促した。 ・嘱託医3名(精神科医2名、内科医1名)による健康相談を月4回実施した。 ・体重測定を毎月実施、看護師・栄養士が健康教室を開催し、健康管理意識を醸成した。 ・地域保健センター等の協力の下、手洗いチェッカーによる手洗い指導を実施した。 ・定期健康診断(年2回)、インフルエンザ予防接種を計画的に実施した。 ・クリーンデー(月1回)により各居室の利用状況、衛生状態を確認し必要な支援を行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
・職員作成の健康季刊誌「ツリー」を外部掲示板に掲示し、地域への情報提供を行った。 ・地域住民との運営協議会は前年度に引続き書面での開催とし、施設状況報告を行った。 ・社会福祉協議会地区社協部会に参加し、地域共生社会をテーマに話し合った。 ・地域ごみゼロ運動に利用者(3名)と職員(1名)が参加した。 ・社会福祉士資格取得のための実習生(2校2名)を受け入れた。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和4年7月1日～令和4年12月15日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 利用者との信頼関係の構築に努め、小さなトラブルにも丁寧に関わり、利用者の力を引き出している。 ② アパート生活体験者談を聞く会を開き、利用者の居宅生活のイメージをはぐくんでいる。 ③ 半数以上の職員が入れ替わったが、OJT体制の仕組みを構築し利用者支援が適切におこなわれている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 利用者の生活力回復に向けて、感染症防止対策を徹底しつつ、日中活動のさらなる充実が望まれる。 ② 女性支援の観点からも職員の支援力の幅を広げるとともに各支援団体との連携強化も期待する。 ③ 業務の省力化に向けた工夫と充実が望まれる。	施設コメント： 利用者の総合的な感想は満足37%、やや満足26%、どちらともいえない16%、やや不満11%、不満5%であった。満足度が高かった項目は「利用者の気持ちの尊重」「不満や要望への対応」「外部の苦情窓口の周知」で79%であった。改善が望まれる点について、感染症防止対策を徹底した日中活動の再考、各支援団体との連携強化による支援力向上、省力化を目指した業務の見直し、これらの改善を図る。

1 事業総括

令和 4 年度通所事業新規開始 8 名、延長 2 名、終了 6 名、訪問事業新規開始 1 名、延長 0 名、終了 1 名であった。新規利用者は前年度より増加したが（令和 3 年度通所 5 名、訪問 0）月初平均利用率は目標に届かなかった。利用率低迷の背景には、更生施設利用者の生活課題の重度化によるアパート転宅者の減少、障がい福祉サービスとの併用ができないことから地域のサービス利用につなげての終了（4 名）が多いことが考えられる。

利用者支援については前年度に引き続きコロナ予防のため個別支援を中心に行った。利用者それぞれの障がい特性や生活状況に合わせて各種同行やきめ細かな相談対応を行い施設への緊急宿泊も活用し、利用者の心身の安定と地域生活安定を支援した。また、継続的な地域生活の安定を図るためアセスメントに基づき障がい福祉サービス等の利用支援も積極的に行い、今年度終了者のうち、就労移行支援事業所へ 2 名、就労継続 B 型支援事業所へ 2 名、医療機関のデイケアへ 1 名、けやき荘 OG 支援事業の利用へ 1 名つないだ。

	定 員		令和 4 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 3 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）			
通 所	14 人		6 人/6 人（100%）							11 人/12 人（91.7%）			
訪 問	1 人		1 人/1 人（100%）							1 人/1 人（100%）			
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）
通所	7	6	7	8	8	6	8	9	10	11	9	9	57.9%
訪問	0	0	0	1	1	1	1	1	1	1	0	0	60.0%

2 主要目標に対する成果

(1) 個々の状態に応じた支援

更生施設退所直後から切れ目のない支援を行い、利用者が安心して地域生活に移行できることを目標に、福祉事務所や関係機関と情報共有を行い、定期的なケース会議を実施し支援の振り返りを行った。通所事業終了後も安定した生活が継続できるように、訪問看護や障がい福祉サービスなど地域の社会資源に積極的につないだ。

(2) 更生施設の機能を活かした所内作業等の日中活動

コロナ対策のため、所内作業は更生施設利用者と曜日を分けて実施した。外出自粛から引きこもりがちになる利用者に対して、電話での相談や訪問など、個別支援を行い、関係機関との情報共有を図った。

3 運営管理

(1) 居宅生活安定に向けた支援

- ・実施機関や訪問看護と協力し、生活状況の把握を行い、利用者本人が主体的に問題を解決できるよう関係機関と連携を図りながら支援を行った。
- ・栄養管理支援では、栄養士が喫食状況の確認や食事指導、調理技能の支援を行った。
- ・健康管理支援では、看護師が中心となって主治医や訪問看護師と連携を図り、通院が途切れないように見守りを行い、地域生活が継続できるよう支援した。
- ・金銭管理が苦手な利用者には家計簿のつけ方、計画的な支出について指導を行った。
- ・居宅訪問の際には必要に応じてゴミ出しの指導や、入浴や清掃について助言を行った。
- ・就労に関して、履歴書作成等の助言を行った。

(2) 更生施設の機能を活用した支援

- ・所内作業、食事サービス、入浴・緊急宿泊などを通じた日常生活支援を行った。
- ・職員作成の健康季刊誌「ツリー」を配付・掲示し、健康意識の醸成を行った。

(3) 諸行事

- ・感染症対策のため、ミーティングを中止し、行事はクリスマス会（飲食なし・少人数による二部制）のみ行った。
- ・感染症対策として、各利用者に手洗いうがいなど口頭と書面での注意喚起を継続した。

1 事業総括

コロナの感染防止対策を徹底するとともに、発熱等の症状が出た場合には、速やかにゾーニングを実施し、クラスターを防止した。結果として、居室は多床室であるが、更生施設利用者間の感染は無かった。

新規入所者数は 39 名で、前年度より 5 名増加した。月初平均在籍率は 42.9%で、前年度より 13.5%低下した。入所者数の増加を目的に、令和 5 年 2 月より福祉事務所向けの施設見学会を再開した。目的達成率は 56.3%で、前年度より 18.7%低下した。精神科領域の疾病や障がいを持つ利用者は、6 割前後で推移した。病院との連携を強化しながら、支援に取り組んだ。

利用者向けの行事は、コロナ感染者数が減少した 11 月以降は、感染対策を徹底した上での再開を見極め、ボーリング、クリスマス会を実施した。また、救護施設転換を見据えて、日中プログラムとして、絵画教室、書道教室を実施した。地域行事については、地域合同避難訓練、地域緑化のイベントに、職員が参加した。

職員育成については、職場全体で OJT に取り組むとともに、日常的に少人数でのケース検討会を実施した。外部専門研修は、精神保健福祉研修を中心に積極的に受講した。

建物の維持管理については、令和 7 年度の建て替えを見据えて、経済性を考慮しながら、修繕方法等について工夫した。

〔利用実績〕

(単位：人)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	31	32	29	29	26	28	31	32	30	30	32	30	42.9%
入所者数	39	2	1	3	3	4	5	2	2	3	3	1	10	—
退所者数	32	1	5	3	5	2	2	1	4	3	1	3	2	—
令和 3 年度 月初在籍数	—	48	45	47	47	44	35	33	36	37	34	35	33	56.4%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	1	10	1	7	7	3	1	0	2	0	0	0	0	32	56.3%
3 年度	3	30	3	5	4	4	1	0	1	0	1	1	0	52	75.0%

2 主要目標に対する成果

(1) 地域生活に向けた利用者支援

利用者との面接等を丁寧に実施し、今後の生活等を一緒に考える伴走型支援を実践した。福祉事務所と協働で、通院同行等を積極的に実施し、病院等との連携強化を図った。

(2) 人材育成と施設運営

経験年数の少ない職員への OJT に、職場全体で取り組むとともに、少人数でのケース検討の開催を促進した。各業務に対して正副担当の職員が連携して取り組む体制を整えた。

(3) 地域公益的な取り組みと地域連携

コロナの影響で、地域イベントは大部分が中止となったが、地域合同避難訓練は、3 年ぶりに開催され、準備段階から参加した。町内会とは互いに顔が見える関係を維持するため、適宜情報交換を行った。

(4) 災害時対策の強化

前年度より条件設定を過酷なものとしており、今年度は夜間の大規模災害の状況を想定して、1 週間の業務内容等のシミュレーションを行った。その結果を踏まえて、備品の購入等を行った。

3 運 営 管 理	
・利用者との信頼関係の構築と状況把握のため、声かけ、面接、居室訪問等を継続的に実施した。職員間の情報共有を徹底し、職場全体で一人ひとりの利用者に合わせた支援を実践するとともに、課題発生時には迅速に対応、介入した。 ・専門職も参加した小人数のケース検討を日常的に行った。外部有識者を招いたものを含め職員全体でのケース検討会を2回、グループ分けしたケース検討会を5回実施した。 ・福祉事務所や関係機関とのカンファレンスを積極的に企画・実施し、連携を強化した。 ・担当職員と看護師が協力して通院同行等を行うとともに、ケースワーカーと協働で病院と支援方針などについて協議するなど、病院との連携を強化した。 ・職員から改善提案を集め、業務改善に取り組んだ。 ・利用者懇談会やフロア懇談会で上がった意見・要望に対して迅速に対応した。 ・防災訓練では、食堂でストックしている実際の食材を踏まえて、大規模災害時1週間分の食事メニューをシミュレーションした。賞味期限の近い防災備蓄品を使って試作・試食会を実施した。 ・行事は、救護施設への転換を想定しながら、日中プログラムの構築に取り組んだ。絵画教室、書道教室、散策会、七夕会、クリスマス会、調理実習、食中毒防止研修等を実施した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・体調や受診記録などを利用者自身で記入し看護師がコメントする「健康表」を活用し、健康管理に関心を持ってもらうように取り組んだ。 ・感染防止について利用者への啓発を繰り返し実施し、理解を促した。 ・施設内の清潔保持に努めた。入所時にトコジラミ等の害虫駆除を徹底した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・2月に2つの大学ゼミと協働で事例検討会を開催した。多くの学生に学びの場を提供するとともに、職員の支援力向上に繋げた。 ・実習生受入れを再開し、3大学4名を受け入れた。 ・福祉事務所向けの見学説明会については、2月から再開し、感染防止のため福祉事務所ごとの少人数による開催を試行した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和4年4月1日～令和4年6月30日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 日々の声かけや励ましを根気強くおこない、スモールステップでもって利用者の自立を支援している。 ② 担当指導員と看護職が連携し、医療機関との連携を深め、利用者の健康維持や安心安全な生活を支援している。 ③ 職種の壁を越え、随時のケース検討や上司のスーパーバイズにより、チームでの支援体制を構築している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① オンラインで参加できる自立に向けたプログラムの活用など、日中活動のさらなる工夫を期待する。 ② 令和7年の施設建て替えを踏まえ、経済性に考慮しながらも利用者にとって安全で快適な生活環境への対策が望まれる。 ③ コロナウイルス感染状況をみながら、地域との協力・連携体制の維持・向上が期待される。	施設コメント： 利用者の総合的満足度は76%であった。「職員があなたの気持ちを大切にしながら対応してくれている」の満足度が90%で、1番高かった。 特に良いと思う点の日々の声かけや励ましは、今後も継続的に取りこんでいく。 改善点としてオンラインで参加できるプログラムについては、ハード面含めて検討していく。安全で快適な生活環境への対策と、地域との協力・連携体制の維持・向上については、適宜対処、工夫していく。

1 事業総括

コロナの感染防止対策に最善を尽くしながら、通所事業利用者の地域生活を支援した。利用者が発熱、罹患した時は、毎日の体調確認や関係機関との連絡調整を実施した。電話相談を中心に 4 日以内の安否確認を行った。

新規開始者は通所 6 人で、更生施設元利用者、併設の宿提淀橋荘元利用者、地域枠利用者であった。居宅生活の見守りと、新たに表出する生活課題（金銭管理、離職、通院中断等）へ介入するとともに、病状悪化した利用者へは、緊急訪問や緊急通院同行、関係機関調整等を迅速に実施した。利用終了者は、通所 9 人、訪問 1 人で、地域生活の安定したところで利用終了とした。

行事はコロナ感染者数が減少した 11 月以降、順次再開した。「よどばし荘だより」を毎月発行し、送付した。

	定 員		令和 4 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 3 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）				
通 所	30 人		6 人/ 9 人（66.7%）							11 人/12 人（91.7%）				
訪 問	5 人		0 人/ 3 人（0.0%）							1 人/ 1 人（100.0%）				
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）	
通所	22	23	23	22	20	18	18	20	19	19	19	19	67.3%	
訪問	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	0	0	30.0%	

2 主要目標に対する成果

(1) コロナ禍に対応した利用者支援

感染防止対策を徹底した上で、電話相談、通所相談、訪問相談を適宜組み合わせて支援を進めた。電話相談では、体調や生活状況の把握を徹底した。新規コロナ感染者数が減少した 11 月以降は、行事の再開、通所室の開放等を実施した。

(2) チーム支援による地域生活の継続

職場全体で、安否確認や緊急対応等を実施した。安否確認の連絡が取れない場合や、体調悪化したなどの際には、出勤している職員が迅速に緊急訪問等の支援を実施した。

(3) 地域社会資源等との連携

保健所、病院、訪問看護ステーション、訪問介護事業所等と連携し、生活や病状の安定を図った。居宅生活の安定が図られた時点で、本人や福祉事務所等の意向を確認し、通所利用終了について話し合った。

3 運営管理

- ・コロナ禍での、孤立感や孤独感の軽減に取り組んだ。安否確認の電話連絡時には、まずは傾聴し、気持ちを受け止めた。そのうえで、生活状況の確認を行った。困った時に、まずは相談してもらえようように、信頼関係の構築に取り組んだ。
- ・金銭管理、喫食、衛生、病状、通院状況等の生活状況の把握をしっかりと行った。必要があれば、迅速に介入し、課題解決を図った。
- ・発熱等の体調不良時には、毎日の体調確認を徹底した。発熱外来の情報提供や、通院先への連絡や調整を実施した。コロナ感染症に罹患した時は、体調確認と生活継続に必要な食料や生活必需品の確認を行い、対応した。
- ・精神状態や病状が悪化した際には、福祉事務所や病院等と連携し、緊急訪問や通院同行、緊急宿泊等の対応を行った。
- ・利用開始前の選定会議において、担当指導員、通所事業担当、看護師、栄養士、主査等が参加し、支援方針や生活課題について共有した。
- ・行事は、「散策会」と「クリスマス会」、「調理実習」を実施した。更生施設との合同開催で「絵画教室」と「書道教室」を開催した。女性利用者向けに、宿所提供施設との合同開催で「手芸教室」と「クリスマス会」を開催した。

1 事業総括

令和 3 年度に引き続き、コロナへの対策を徹底しながら、安心安全な施設運営に取り組んだ。発熱者対応では、実践に即した初動対応を随時見直し、些細な体調変化を察知して感染の蔓延防止を図りながら、クラスター発生を未然に防いだ。

令和 4 年度は、入所者のうち 57.1%（前年度 25.4%）が病院退院後帰来先のない者となった。何かしらの疾病を抱える者が退院直後に更生施設へ入所しているため、重症化リスクを持つ利用者の体調管理に注意を払いながら支援を行った。

健康リスクを抱えた入所者の増加に伴い、救護施設への転換・受託を見据えた支援体制の強化に取り組んだ。各種勉強会の開催や所内会議の活性化により、対人援助技術を習得して、チーム支援力の強化を図った。

年間の入所者数は 56 名（前年度 55 名）、退所者数は 60 名（前年度 74 名）であった。年度末の在籍利用者のうち、手帳所持者や精神疾患と診断されている利用者の割合は約 56.6%である。その上、疾患疑いや未受診を含めると更にその割合は高くなる。これらの特性を有している利用者へ切れ目のない自立支援を提供するため、入所直後の早い段階での受診やデイケアが開始できるように、地域の医療機関と連携体制を構築した。

〔利用実績〕

(単位：人)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	39	39	38	36	36	41	37	36	39	35	37	31	61.7%
入所者数	56	8	2	2	3	6	4	5	8	4	5	5	4	—
退所者数	60	2	3	5	2	1	9	5	7	6	3	11	6	—
令和 3 年度 月初在籍数	—	52	52	50	50	47	44	49	43	43	36	34	35	74.3%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	3	22	3	8	14	8	1	1	0	0	0	0	0	60	56.6%
3 年度	0	29	5	13	18	7	0	0	0	1	0	1	0	74	58.1%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援の充実強化

- ① トライワークの継続及び新たなメニュー拡充に向けて、区内社会福祉協議会の紹介を受け、障がい支援施設と連携を図った。
- ② バイステックの 7 原則を基に千駄ヶ谷ブロック勉強会を実施し、利用者支援のあり方を再考する事で、対人援助技術の向上を図った。
- ③ 施設入所から通所事業までの一体運用により、個々のニーズに対して柔軟な対応を実施する事で、安心安全な地域生活を提供した。

(2) 安心安全の施設運営に向けた取り組み

- ① コロナ予防として、1 日 3 回の検温、館内消毒、施設内換気、利用者懇談会での周知を徹底し、発熱者にはゾーニングによる蔓延防止対策を実施した。
- ② コロナに関する政府の動向を注視し、感染症対策委員会において都度対応の見直しと振り返りを行い、安心安全な施設運営に取り組んだ。

(3) 法人の将来を見据えた人材育成

① 小グループや職員全体でのケース検討及び、介護技術勉強会を実施して多様化する利用者へ対応すべく支援力の向上を図った。 ② 職員会議ではより良い施設運営を実現するため、自由闊達な意見交換を行う中で議論を深め、情報共有と問題解決を図りながら、緊急時対応マニュアル等を整備した。	
3 運 営 管 理	
・利用者本位の自立支援計画書の策定及び方針に沿った支援を展開した結果、60名の退所者のうち35名が地域生活へ移行した。 ・困難ケースについては利用者支援事業の活用と、所内ケース検討を重ね多面的に利用者を捉える事で、他職種連携の支援を提供した。 ・アパート生活に不安のある利用者については、借上げ住宅を有効活用することで、課題抽出と生活基盤強化により、地域定着に向けた支援を提供した。 ・施設生活が平板化しないよう、四季を感じられる献立や行事食を提供し、QOLの向上を図った。 ・毎月の避難訓練と適宜にBCPを見直すとともに、防災備蓄品の点検・補充を行った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・嘱託医による健康相談及び看護師との面談で利用者の早期病状把握に努めた。 ・利用者の定期的な健康診断（6ヵ月に1度）を実施した。 ・1日3回の検温と所内消毒及び換気の実施、共用部分においてマスク着用を呼びかけた。また、ワクチン接種状況の確認と接種後の体調管理を実施した。 ・感染症対策委員会を開催して、国や世間の動向を注視しながら、コロナや季節性ウイルスへの対策を検討した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・利用者OBへ郵送でのアンケート調査を実施して、退所後の生活課題やニーズ把握に努めた。また、千駄ヶ谷荘外周の美化活動を行事として実施した。その際、施設退所後間もない利用者に対して、助言や意見交換の場を設けた。 ・福祉系大学からの実習生受入を再開して、福祉人材の育成を図った。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NP0 サービス評価機構 実施期間：令和4年7月1日～令和5年2月17日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 利用者情報の共有を密におこなうとともに利用者の状況や思いを丁寧にくみ取り、対応しており、利用者調査では高い満足を得ている。 ② ケース検討を実施し、支援力の継承と支援の質向上に取り組んでいる。 ③ 所内清掃や地域清掃活動、社会福祉協議会主催の「感染対策用エプロン作り」などへの参加などを通して、就労意欲を喚起している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 日常生活に配慮が必要な利用者が増加しており、ヒヤリハットの意識を高めることで、事故防止の強化が望まれる。 ② トライワークプログラムの拡充や医療機関、社会資源のさらなる活用が望まれる。 ③ 長期在籍者の地域生活への移行促進が望まれる。	施設コメント： 総合的な感想では、「満足」12名（40%）、「やや満足」14名（47%）、「どちらともいえない」3名（10%）、「やや不満」1名（3%）であった。「満足」「やや満足」は回答者の87%で、施設サービス全般に対して満足度が高い結果となっている。 満足度が高かった設問は、「個々の状況に合った柔軟な対応」（満足80%）、「プライバシー保護」（満足80%）、「職員の言葉遣いや態度」（満足77%）、「緊急時の対応」（満足77%）、「利用者の気持ちの尊重」（満足77%）などが挙げられている。

更生施設 千駄ヶ谷荘保護施設通所事業（定員：通所 27 人・訪問 3 人）〔令和 4 年度事業報告〕

1 事業総括

令和 4 年度の新規開始者は 10 名、延長者は 17 名、終了者は 9 名であった。新規開始者は施設入所時から通所事業利用までの一体運用が職員全体に理解が広がったことで増加した。終了者においては 9 名全員が目的達成できたのは、コロナの影響がある中でも積極的な生活相談や居宅訪問、看護師・栄養士と連携した健康相談、福祉事務所と就労相談、他法サービスの利用調整など丁寧な支援を行ったことで安定した地域生活の定着ができた。一方で地域生活を安定して継続するための課題も多様化していることから延長しながら長期的な支援計画が求められている。単身地域生活に課題がある施設利用者には安心して自立生活の訓練ができるよう、借上げアパートの利用を行い年度末の利用率は 100%となっている。

	定 員			令和 4 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 3 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）						
通 所	27 人			9 人/ 9 人（ 100%）							5 人/ 5 人（ 100%）						
訪 問	3 人			0 人/ 0 人（ - ）							0 人/ 1 人（ 0%）						
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 95.6（人/定員）				
通所	25	25	25	24	24	23	22	24	25	25	25	26	90.4%				
訪問	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	2	66.7%				

2 主要目標に対する成果

- （1）地域生活支援プログラムを軸とした地域生活定着への取り組み
通所制限のため電話連絡を中心に地域生活の様子を把握し、必要に応じて通所又は訪問を実施しながら地域生活の定着を図った。
- （2）地域の社会資源と連携した継続的な支援
地域社会資源や他法他施策を確認し、各種サービスの利用促進を行った。
- （3）感染防止対策を徹底した行事・プログラムの提供
感染症・防災意識向上、地域生活の充実と利用者間交流を目的に行事を開催した。
- （4）一時入所事業を活用した緊急対応
令和 4 年度は通所事業利用中に緊急対応した利用者はいなかった。

3 運営管理

- ・コロナ長期化による地域での孤立予防とストレスを緩和するために積極的な連絡や自宅訪問等により丁寧に関係性を構築し、地域の社会資源を活用しながら安心安全な地域生活ができるよう取り組んだ。
- ・コロナ対策のため、施設来所は窓口での検温やマスクの着用、及び手指消毒を習慣づけ、感染予防の意識向上に取り組んだ。
- ・発熱等の体調不良時には毎日体調確認を行うとともに、保健所、福祉事務所と迅速に連携をとりながら発熱外来の情報提供、緊急訪問による生活日用品の提供などを実施した。
- ・安否確認を徹底し、必要に応じて福祉事務所や就労先と連携して、緊急訪問を実施した。
- ・利用者の同意の上で通帳管理を実施し、金銭の費消状況を確認しながら、安定した地域生活を継続できるように支援した。
- ・看護師や栄養士の専門性を活かし、持病の治療支援の他にコロナの感染相談やワクチン接種相談、食生活や生活リズムなどの健康意識を高める支援を実施した。
- ・日中活動と他の利用者との交流が持てるように、感染予防対策を行った上で、園芸会や防災、感染、健康促進講習を実施した。また、施設との繋がりを感じてもらうよう毎月発行している「通所だより」を郵送した。
- ・単身生活に不安を持つ利用者に対しては、借上げアパートを活用し、生活能力の向上を図った。

1 事業総括

月初平均在籍者数は 58.9 名で前年比 8.3 名の減少、新規入所数は 94 名で前年比 2 名の減少となった。前年度に退所数超過で減少した入所率は回復しなかった。個室の利用ニーズは高く、申し込みは常時 10 名以上抱える状況であったが、調整後のキャンセル数が年間 100 件（前年比 17 件の増）と非常に多く、新規入所数増に結び付かなかった。

年度末の利用者属性は、平均年齢 53.0 歳。平均在所期間 7.0 月、65 歳以上高齢者割合 19.4%、精神科領域の疾病・障がいのある者 54.8%で、精神科領域に課題のある者が前年比 11.3%増加した。目的達成率は 61.7%で前年比 0.9%減であった。

施設の専門性と支援力の向上においては、職員間・多職種連携の基礎となる利用者情報の共有を徹底した。新利用者情報システムを活用し、個別支援計画に基づく計画的な支援により施設全体のマンパワーの協働が促進された。また、安心安全な生活環境の維持では、コロナ対策において毎日の職員・利用者の健康チェックを始め、発熱者発生時の隔離対応や対応マニュアルを適宜更新するなど、予防とクラスター防止を図った。今後はコロナ禍で休止していた集合行事等を再開し支援メニューを充実させるとともに、一時入所事業の積極的な活用や福祉事務所向けの施設説明会開催等による入所率改善に取り組む。

〔利用実績〕

(単位：人)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在籍率 (人/定員)
月初在籍数	—	62	56	58	62	59	58	58	55	64	61	59	55	58.9%
入所者数	94	6	7	9	6	5	6	10	13	5	3	8	16	—
退所者数	94	12	5	5	9	6	6	13	5	7	5	12	9	—
令和 3 年度 月初在籍数	—	73	76	74	70	70	70	64	66	64	61	59	59	67.2%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	2	43	3	11	21	6	1	2	3	2	2	0	0	94	61.7%
3 年度	5	39	5	16	33	0	1	0	0	0	1	7	0	107	62.6%

2 主要目標に対する成果

(1) 支援に関する情報共有の強化

新利用者情報システムの活用により、日々の利用者の些細な状況変化までリアルタイムで記録するようになり、職員全員の情報共有意識が高まった。また、看護師・栄養士も共通の指導台帳に記録することで多職種連携がより円滑になった。

(2) アセスメントの見直し

情報共有を促進したことにより、自立支援プログラムにおける生活能力評価等を、専門職を交えて多面的に行うことができた。また、評価内容等を関係機関と適宜共有することで、地域の社会資源へ適切に繋ぐことができた。

(3) 丁寧かつ円滑な入所調整

生活環境や施設規則等の実地説明と利用目的を確認するために、入所前見学をできるだけ実施した。見学の結果キャンセルになることもあるが、納得して入所することで円滑に個別支援プログラムに繋ぐことができた。

(4) 日中活動の充実

外部の社会資源に繋がるまで日中活動の機会を提供し、また、能力・入所目的に応じた作業指導を適切に行えるよう、所内作業の内容・運営体制を再構築した。

(5) 安心安全な施設運営の推進 コロナ対策は所内対応フローを最新の情報をもとに適宜更新し、予防とクラスター発生に努めた（陽性者発生件数：利用者 16 名・職員 11 名）。また、感染症、地震、風水害、食中毒の各 BCP は、実地と模擬訓練を通じて検証し見直した。 (6) 更生施設の救護施設化を見据えた人材育成 法人の職場交換研修を通じて、若手職員の他施設理解や支援ノウハウ習得を推進した。また、嘱託医を講師として、依存症や向精神薬に関する職員学習会を開催した。	
3 運 営 管 理	
・個別自立支援計画に基づき、実施機関と支援目的・進捗状況の情報共有を図った。また、生活状況把握のため 月 1 回の居室点検を実施し、衛生管理等の指導・支援を行った。 ・苦情解決制度、懇談会、意見箱等を通じて、適切な対応と権利擁護を行った。 ・生活訓練室（2 件）、通所・訪問事業（10 件）を活用し、地域移行支援を推進した。 ・各区の就労支援事業の活用やハローワークと連携し就労支援を行った。（新規就労 12 件） ・日中活動の中核となる所内作業の運営方法を見直した。 ・住宅相談、法律相談等の利用者支援事業専門相談を活用した支援を行った。 ・利用者の疾病、健康状態に応じた適切な食事の提供と栄養指導を行った。 ・退所後の生活を見据えて、転宅前に個別アドバイスと調理実習を行った。 ・コロナ禍の中、集合行事は原則見合わせた。（地域清掃、ビデオ上映会、園芸） ・懇談会、調理実習のみ、コロナ対策を徹底した上で個別・少人数で実施した。 ・避難訓練（毎月）は職員が実地訓練、利用者は机上訓練とコロナ減少時のみ実地とした。 ・BCP 対策委員会を中心に災害、感染症、食中毒防止の各種 BCP 改定と訓練等を行った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・定期健診（年 2 回）のフィードバック、保健栄養教室（懇談会時にリーフレット配布）、毎朝のラジオ体操、服薬管理指導等を通じて利用者の健康自己管理意識を促進した。 ・コロナ対策と生活害虫被害の予防対策（発生なし）を徹底した。 ・竣工 12 年目の建物・設備について、特人厚との協議による適切な修繕対応を行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
・計画していた近隣施設との共同行事は、コロナ対策で開催を見合わせた。（地域清掃の合同開催（新幸荘）、動物飼育ふれあい会の共同実施（塩崎荘）） ・地元消防団に企業団員として加入し、消防団活動を通じて地域防災に協力した。 ・社会福祉士養成校 2 校から実習生 2 名を受け入れた。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和 4 年 9 月 8 日～令和 4 年 11 月 18 日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① BCP 対策委員会を中心に感染予防策の徹底を図り、利用者が安心安全な生活を送れるよう支援している。 ② 地域生活を見据え、関係機関との連携や社会資源への接続などに積極的に取り組んでいる。 ③ 法人独自の「利用者情報システム」を活用し、リアルタイムでの情報共有を図り、幅広い支援体制を築けている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 引き続き、事務作業の効率化や情報共有の質を高めていくことを期待する。 ② 福祉事務所ケースワーカーの施設理解を深めていただけるよう、より一層の取り組みを期待する。 ③ 長期化するコロナ禍の状況下、利用者が多様な体験ができるよう地域連携や地域貢献などについてより一層の取り組みを期待する。	施設コメント： 「良いと思う点」では、BCP について実効性を高めるべく、感染症対策だけでなく危機管理全般の検証を重ねている。また、新情報システムの活用徹底により、職員の情報共有の意識が一層高まった。 「改善が望まれる点」では、情報共有をベースに他職種連携を促進し、組織的な支援の質的向上を目指す。また、ケースワーカー向けの施設見学会の再開等により、施設理解の促進と円滑な入所調整や支援での連携を強化したい。

1 事業総括

令和 4 年度は通所新規 10 名（前年比 7 名減）・訪問新規なし（前年比 1 名減）、終了は通所 14 名（前年比 1 名減）・訪問 3 名（前年比 3 名増）であった。コロナ禍で本来の通所サービスの提供や対面相談が困難な中、定期的な連絡や安否確認を徹底し、事業利用者の生活状況や心身の健康状態の把握を行った。また、利用者の状況変化を適時確認し、訪問看護や訪問介護、日中活動のための障がい福祉サービス等の地域社会資源に繋ぐ支援を福祉事務所と連携して積極的に行った。生活安定や支援主体の移行で事業終了した利用者は、通所 10 名（目的達成率 71.4%）、訪問 2 名（目的達成率 66.7%）であった。

コロナの各種制限が緩和される令和 5 年度も予防対策は継続し、交流行事の再開を始め安心安全なサービス提供により、利用者の地域生活を支援する。

	定 員		令和 4 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 3 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）				
通 所	35 人		10 人/14 人（71.4%）							11 人/15 人（73.3%）				
訪 問	5 人		2 人/3 人（66.7%）							0 人/0 人（－）				
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）	
通所	23	23	23	23	24	21	19	20	19	19	19	18	59.7%	
訪問	4	3	3	2	2	2	2	2	2	1	1	1	41.7%	

2 主要目標に対する成果

（1）利用者個々の状態に応じた地域生活の安定・継続のための支援

コロナ拡大期は金銭管理・清掃作業・服薬管理の対象者に通所を限定するなど、通所サービス全般を抑制しながら支援を継続した。対面での対応が難しい中、フォローとして電話連絡による安否確認や健康生活相談を徹底したほか、「通所だより」を毎月発行し施設とのコミュニケーションを維持し孤立感の軽減を図った。間接的であるが心身の健康状態を把握できることもあり、福祉事務所等の関係機関と連携して危機介入を適切に行った。

（2）更生施設機能を活用したサービスの提供

コロナ対策として更生施設利用者との接触を極力減らし、施設機能を活用しながらサービスを行った。人的交流を目的とする集合行事はほぼ中止した。

（3）所内作業や施設内清掃を始めとする福祉的就労の機会の提供

所内作業は休止としたが、コロナ対策を徹底した上で清掃作業は継続した。

（4）通所終了後を見据えた地域社会資源等の利用促進

地域社会資源や他法他施策の活用状況を確認し、障がい福祉施策や訪問看護サービス等に繋がった通所事業利用者は、支援の主体を引き継いで事業を終結した。

運 営 管 理

- ・通所の自粛や制限を補うために、通信連絡文を作成し通所事業利用者へ発送した。
- ・コロナ予防対策として、通信連絡文により注意喚起するとともに、衛生用品や防災緊急物品を配布した。また、通所時の健康チェックを徹底した。
- ・保健栄養教室や栄養指導などは、実地指導の代わりにリーフレットを作成し配布した。
- ・週 2 回の電話連絡日を設定し、利用者とのコミュニケーションと安否確認を強化した。安否確認が取れない利用者は緊急訪問を実施し、福祉事務所等と連携して対応した。
- ・精神状態の悪化や体調不良の把握に努め、危機的状況と判断した場合は、緊急訪問を実施し、福祉事務所と連携して入院支援等で対応した。
- ・生活維持の危機的状況に対する緊急宿泊を実施するには至らなかった。また、一時入所事業利用による受入れも無かった。

1 事業総括

令和 4 年度の入所者数は 38 名（昨年度 47 名）、月初平均在籍率は 40.7%（昨年度 54.3%）であり、入退所数とも昨年度より減少した。令和 4 年度の入所者の平均年齢は 57.8 歳で最年少 31 歳、最年長 79 歳、65 歳以上の者は 11 名（28.9%）であり高齢者の入所が目立った。退所者数は 40 名（昨年度 70 名）であり、退所理由は他施設移管 17 名（42.5%）、次いで居宅移管 12 名（30.0%）であった。任意退所 7 名（17.5%）、無断退所 2 名（5.0%）などの目的未達成の退所もあったが、最終的な目的達成率は 75.0%（昨年度 70.0%）であった。

令和 4 年度も引き続きコロナの予防対策を徹底して施設運営を行った。従来の予防対策に加え、職員の定期的な抗原検査や時差出勤制度を活用しコロナの拡大防止を図った。発熱者対応では施設の 2 階フロアを隔離対応で利用した。感染症対策マニュアルを見直すとともに BCP を更新し職員間で共有を図った。令和 4 年度は更生施設利用者延べ 19 名の陽性者が出たものの、迅速に隔離対応を行い、保健所等関係機関と連携して対応した。また、自然災害へ備えを含め、毎月の消防訓練や法人一斉防災訓練の実施など危機管理対策を行った。

〔利用実績〕

（単位：人）

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月 初 平 均 在 籍 率 (人/定員)
月初在籍数	—	45	44	44	42	40	39	37	41	38	37	39	42	40.7%
入所者数	38	3	3	3	0	2	1	6	2	2	5	5	6	—
退所者数	40	4	3	5	2	3	3	2	5	3	3	2	5	—
令和 3 年度 月初在籍数	—	68	63	63	56	56	55	54	52	46	44	47	48	54.3%

〔退所理由〕

（単位：人）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	0	12	1	17	7	2	0	0	0	0	0	1	0	40	75.0%
3 年度	2	36	0	9	14	5	1	0	0	1	0	2	0	70	70.0%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者支援の充実

アパート転宅方針の利用者に対して、通所・訪問事業の活用を踏まえた支援計画をたて、令和 4 年度は更生施設から 9 名が通所事業に繋がった。所内作業はコロナの影響で業者の依頼が減少し定期的な実施には至らなかったが、就労支援の充実強化を目的にしたトライワークプログラムを見直し 13 名が利用した。個々の利用者の課題や生活状況の把握のために法人独自の利用者情報を共有できるシステムを構築し、職員間でリアルタイムに利用者情報を共有することで細やかな支援を提供することが可能となった。

(2) 人材育成

事例検討を中心にチーム支援会議を 12 回、主査主催の日常業務に関わる勉強会を 1 回実施し救護施設への転換・受託を見据えた所内学習会を開催した。また、研修は個別研修計画に基づき、リモート研修を含めた研修受講の機会を設けた。

(3) 地域福祉への貢献

地域連絡懇話会はコロナ禍のため実地開催せずに書面により報告した。大江戸清掃隊（地域清掃）は年 4 回、延べ 23 人が参加し、ボランティア封入作業は年 4 回、延べ 19 名が参加した。地域貢献事業である OB 地域生活支援事業は 3 名の登録があった。

3 運 営 管 理	
(1) 日常の援助 個別の自立支援計画に基づき、更生施設利用者個々の状態に見合った支援を実施し、社会資源を活用しながら地域移行を促進した。令和4年度の特徴として、他施設への移管が前年度比8名増の17名となった。特に老人ホーム移管が7名で増加傾向にある。 (2) 自立促進・転出支援 感染対策を徹底した上で所内作業やトライワークを行い、自立促進を図った。 (3) 給食関係 嗜好調査（年2回）、利用者の状況に合わせた特別行事食を年4回実施した。 (4) 諸行事 コロナの影響もあり、大部分の行事を中止としたが、感染対策を講じた上で大江戸清掃隊（4回）、ポールウォーク（1回）、年末大掃除活動（1回）を実施した。 (5) 消防・防災、安全対策 毎月の消防訓練は実践的な訓練として実施した。ヒヤリハット報告を職員会議と毎朝の引継ぎで報告・共有し、事故の未然防止に取り組んだ。 (6) 職員会議等 月2回の職員会議のほか、業務や職場環境等を見直す小ミーティングを開催した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
(1) 保健衛生・衛生保持：入所時の荷物等の消毒と、退所時の居室の清掃・消毒を徹底し、トコジラミ等の害虫の発生を防止に努めた。 定期健康診断、保健栄養教室（1回）を開催し、利用者へ健康の啓発を行った。 (2) 環境整備：月1回の居室点検を行い、利用者の衛生管理と居室美化の指導を行った。 (3) コロナ対策：消毒液やマスク等の設置・配布を継続実施した。また、1フロアを隔離エリアとして整備し、熱発等の症状が出た際は速やかに隔離対応を行い、療養施設への移行等を関係機関と連携して対応した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・大学・専門学校からの実習生5名を受け入れた。 ・台東区社会福祉協議会から依頼を受けている「ぼらけい（封入作業）」を4回実施した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和4年7月1日～令和4年11月25日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 利用者に対して寄り添い、励ましており、利用者調査の結果では職員の利用者への関わりに関する満足度が高かった ② 一般就労支援のほか所内作業・トライワークなど日中活動支援を行い就労への自信回復につなげている ③ 「利用者情報システム」を活用し職員間のリアルタイムな情報共有による幅広い支援体制を築いている <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 利用者間でのマナーに関する訴えに対して施設の対応が利用者により伝わるよう工夫が期待される ② 日中活動の拡充や日常活動動作の低下防止を目的とした健康プログラムなどの充実を期待する ③ コロナウイルス感染症の状況を考慮しながらも、地域との連携にさらなる充実を期待する	施設コメント： 利用者の総合的な満足度はどちらとも言えない35%、やや満足28%、満足24%であった。満足度の高い項目は「プライバシーの保護」「気持ちの尊重」が高い値であった。今後も利用者の満足度の向上を目指し、個別性を意識した利用者支援を行う。 さらなる改善が望まれる点については、利用者に対して明確な返答を意識した対応を行う。利用者の生活の質向上を目指す日中活動を企画し拡充を図る。地域連携は施設の情報提供を行う方法を検討し実行する。

更生施設 しのばず荘保護施設通所事業（定員：通所 35 人・訪問 5 人）〔令和 4 年度事業報告〕

1 事業総括

令和 4 年度は新規通所訪問利用開始者が 12 名、月初年間平均利用者数は 22.5 名であった。更生施設入所時から通所訪問事業の利用を見据えた支援を行った。居宅移管退所者 13 名のうち新規開始者 9 名（69.2%）が利用し前年度の 3%を大きく超えた。令和 4 年度は、地域枠利用促進に向けて、福祉事務所等に直接利用の働きかけを行い 3 名の利用を確保し、前年度から増加を図ることができた。

令和 4 年度も、コロナ感染防止対策から、通所して対面での支援が困難な状況であったが、電話連絡での安否確認に加え、居宅訪問や通院同行、地域資源利用に向けた見学や調整など外出を多く取り入れ、個々の利用者の課題やニーズに応じた支援を行った。福祉事務所を始め、関係機関との連携の強化に努め、安定したアパート生活を継続して送ることができるよう支援を実施した。

		定 員		令和 4 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）							令和 3 年度実績 年間目的達成率（人/終了者数）						
通 所		35 人		9 人/11 人（81.8%）							11 人/13 人（84.6%）						
訪 問		5 人		0 人/0 人（－）							5 人/5 人（100%）						
月初在籍数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均利用率 （人/定員）				
通所	21	22	21	20	20	20	21	21	21	21	21	21	59.5%				
訪問	1	1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	33.3%				

2 主要目標に対する成果

(1) コロナ感染予防対策

毎月郵送する通所だよりを通じ、最新のコロナ情報等を伝え利用者へ注意喚起を行った。コロナワクチン接種を推奨し、利用者の接種状況を確認し希望者には接種予約や同行するなどの支援を行った。利用者がコロナ感染した際は、近隣の病院の情報提供や受診予約、食料等を購入し自宅に届け、毎日の体調把握に努めた。体調確認をこまめに行い利用者は重篤化することなく完治できた。

(2) 施設入所時より通所訪問事業の円滑な移行を図るため、早期の働きかけを行う

更生施設入所時から居宅生活の課題を明確にした支援を行い、通所訪問事業利用を見据えて本人及び福祉事務所に働きかけを行った。また、職員会議や通所担当会議にて事業利用の可能性のある更生利用者の支援の進捗状況を共有するとともに、更生担当・看護師・栄養士等の専門職との連携を行い、通所開始のタイミングを図った。

(3) 地域社会資源を積極的に開拓し活用を働きかける

単身居宅生活が孤立することなく安心安全に営めるよう地域の医療・高齢福祉・障がい福祉等のサービスを活用し連携を強化することで緩やかな地域移行を図った。

3 運営管理

・看護師や栄養士の専門性を活かして、定期面談や調理食育教室等の個別相談を実施した。また、訪問看護・居宅介護等の地域資源に繋げ、専門職によるサービスを活用した。服薬管理、調理支援・居宅清掃なども積極的に活用することで、地域移行支援を提供することができた。

・コロナによる行事開催自粛の影響があり、計画を変更して実施した。コロナ対策を意識し、令和 4 年度から始めた“しのばずランチ”は個室で開催、茶話会を外出型（散歩）で試行する等、感染状況に合わせて実施した。

外出行事 1 回、季節行事 1 回、調理食育教室 1 回、しのばずランチは 1 日 2 名限定で開催し、参加人員は延べ 60 人であった。

・地域の社会資源としての役割を担い、地域枠利用促進を図った。通所訪問事業開始時の面談を丁寧に行ったことで、金銭管理や就労支援、関係機関との調整・地域資源開拓等の個々のニーズに合わせた支援を展開することができた。

1 事業総括

令和 4 年度の入退所状況は、入所が前年度の 80 世帯に対し 78 世帯、退所は前年度の 81 世帯に対し 72 世帯と減少したが、目的達成率は 100%と、前年度の 88.9%より上昇した。

入所原因は、DV による避難が 15 世帯（19.2%）と減少する一方で、自立した生活困難が 17 世帯（21.8%）と増加した。次いで親族不和や離婚・遺棄も若干増加している。世帯種別は、女性単身者が入所全体の 61.5%と最も多い状況が続いている。年齢構成は、前年度に引き続き、高齢者と若年者が増加傾向にある。高齢者では疾病や加齢による生活状況の変化、若年者では生活実態やニーズの見えにくさに留意し、柔軟に対応した。世帯ごとの必要性に応じ、福祉事務所と連携を密にしながら、幅広い支援を提供してきた。

事業開始から 4 年目となった子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業「すまいるルーム」は、年間で延べ 382 名（子ども 282 名、保護者 100 名）の利用があった。前年度から引き続き、コロナ対策を講じながら世帯ごとの個別利用を実施したが、閉室期間を設けなかったことから、前年度と比較すると利用回数は増加した。引きこもりがちな母子にも、自宅で楽しめるよう工作キットの配付や玩具の貸出などを行い、積極的な関係構築に努めた。

〔利用実績〕

（単位：世帯）

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （世帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	—	21	19	18	19	19	16	15	18	15	13	16	20	54.4%
入所世帯数	78	8	8	4	7	6	4	8	7	5	4	9	8	—
退所世帯数	72	1	10	5	6	6	7	9	4	8	6	6	4	—
令和 3 年度 月初在籍世 帯数	—	19	21	20	17	19	21	19	18	19	16	15	14	56.8%

〔退所理由〕

（単位：世帯）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	0	57	0	9	0	0	0	6	0	0	0	0	72	100.0%
3 年度	1	63	3	5	2	1	0	4	0	1	0	1	81	88.9%

2 主要目標に対する成果

（1）利用者が安心安全を実感できる施設運営

各支援機関との連携、防犯カメラ設置等、利用者に安心安全な生活環境を提供した。

（2）利用者の意思・意向を尊重した支援の提供

丁寧な個別面接を通してニーズを聞き取り、利用者の希望を尊重した支援を行った。

（3）子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業の実施検証と定着

子ども支援員は、指導員・相談員と連携し、子どもたちが安心安全に過ごすことができる環境を提供した。これまでの実績を振り返り、今後の事業運営に向けた検証を行った。

（4）コロナ等感染症対策・災害対策の強化

法人一斉防災訓練等を通し、ブロック内施設との連携を確認し、感染症対策や災害への備えを見直した。新たに水害想定の上訓練を実施し、蓄電池を購入するなど、対策を強化した。

3 運 営 管 理	
・ 日常の援助について、家族世帯には、子どもの養育や健康と安全に配慮した日常的な声掛けを行うとともに、未就学児及び高齢者のいる世帯への安否確認の強化を継続した。また、臨床心理士によるカウンセリングを月2回実施し、利用者の心身の安定を図った。 ・ 安定した地域生活の実現に向けて、在所中から計画的に、地域の保健センターや医療機関、子ども家庭支援センターや地域包括支援センター、介護事業所等へ繋げた。 ・ 所内で利用者アンケートを年2回実施したところ、日常の支援や「すまいるルーム」への感謝や肯定的な意見が寄せられた ・ 行事については、コロナの感染状況を鑑み、事業計画に基づいた内容の見直しや世帯ごとの参加に切り替え、実施した。夏休み行事の「おばけ屋敷」は、子どもたちのアイデアを取り入れながら「すまいるルーム」を「おばけ屋敷」に作り替え、世帯ごとの予約制として開催した。職員の付き添いや英語の案内状作成等工夫を凝らしたことにより、視覚障がいの利用者や外国人世帯も参加することができた。 ・ 定例行事の子ども学習会（11回実施、延べ17名参加）の他、季節行事（子どもの日、ハロウィン、クリスマス、ひな祭り等）の参加者は、年間で延べ145世帯254名となった。 ・ 利用者懇談会（年5回）は書面開催としたが、連休前や年度末は、対面で個別説明した。 ・ 消防・防災について、年4回の自衛消防訓練の他、行事と組み合わせた「防災クイズ」を実施し、利用者の防災意識を高める取り組みを行った。また、消防設備点検、防災用品の点検・補充、施設BCPの見直しを行い、安全管理の徹底を図った。 ・ 毎朝の引継ぎ、例月の職員会議・支援会議を実施し、職員間の情報共有を徹底した。 ・ 「すまいるルーム」では月1回の心理巡回指導を活用し、支援員の資質向上を図った。 ・ 個別研修計画に基づきオンライン等で外部研修に参加する他、所内での職員学習会（年5回）、講師を招いた職員研修会（年1回）を実施し、積極的に職員の資質向上を図った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ 共用部の定期消毒、職員や利用者への体調管理と感染防止対策を徹底した。 ・ 雑草除去や各所修繕、防虫消毒（年2回）、貯水槽・排水管清掃（各年1回）を実施した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・ 福祉事務所対象の施設見学会は開催せず、各福祉事務所への施設パンフレット送付とし、また、施設見学を希望する支援者等に対しては個別に対応し、施設の周知を図った。 ・ 地元区の要保護児童対策協議会代表者会議（書面開催）に参加した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和4年7月1日～令和4年10月8日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 職員は利用者の生活背景を理解し、感情に寄り添い細やかな気配りをしている。職員の対人援助技術の質の高さが、利用者満足度を高めている。 ② 新型コロナ禍でも、世帯単位の行事をこまめに開催し、行事を介した利用者や家族とのコミュニケーションを図っている。 ③ 「子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業」の視点が施設運営に貫かれている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 若年の女性単身者等、支援に拒否的な利用者に対しても、職員とのコミュニケーション・関係構築が深まるような取り組みの工夫を期待する。 ② 地域での自立した生活に向けて、健康回復や生活再建に向けた講座の企画・実施などを期待する。 ③ 施設として可能な、今後の新たな地域貢献や連携のあり方についての取り組みを期待する。	施設コメント： 開所から4年目を迎えた子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業は、様々な背景の親子と受容的に関わり、親子が安心して過ごせる居場所として定着してきた。子どもたちは、自らの意思を尊重され肯定される体験を通し、利用回数に関わらず、良い変化が見られた。 日常の関わりや行事を通し、利用者との良好な関係構築に努めてきた。今後は、支援に拒否的な利用者へアプローチする取り組みや、地域生活に向けた栄養講座の企画など、更に工夫していきたい。地域貢献については、継続的に検討していく。

1 事業総括

葛飾荘は、緊急一時保護事業及び社会復帰促進事業を目的とし、令和 4 年度の入所実績は、緊急一時保護事業が 38 世帯（うち単身世帯 26 世帯(68.4%)）、社会復帰促進事業が 1 世帯であった。入所理由は、家賃滞納が 10 世帯（26.3%）と最多であるが、家族等人間関係に起因する理由が、親族不和 8 世帯、離婚 4 世帯、DV 5 世帯の合計 17 世帯（44.7%）と、半数近くとなった。家賃滞納世帯は、令和 3 年度はコロナ対策給付金等を利用し減少していたが、令和 4 年末に申請期間が終了してから急増した。また、障がい有する利用者の入所が相次ぎ、特に精神疾患の治療を受けている利用者が増加した。

利用者支援では、利用者個々の要望に沿った支援方針を立て、実施機関・関係機関の担当者と共に連絡を取り、情報の共有化を図り、利用者に寄り添った支援を実践した。退所は、34 世帯中 33 世帯(97.1%)が目的を達成し、任意退所が 1 世帯（福祉事務所引取）であった。

退所の課題として、携帯電話を所持していなかったり、家賃滞納等によりアパート契約時に保証会社の審査が通らず利用期間を延長する世帯が増加した。目的達成のため、速やかに課題解決を図り、利用者の抱える課題に則した支援を、施設マニュアル等を活用して進めた。

地域関係では、コロナのため令和 2 年から地元区・町会催事等は中止されていたが、令和 4 年後半から再開され、町会主催の防災訓練に参加するなど、関係維持に努めた。

〔利用実績〕

(単位：世帯)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 (世 帯 / 居室)
月初在籍世 帯数	—	7	8	11	10	11	12	10	8	7	7	11	14	24.2%
入所世帯数	39	1	5	1	4	5	2	3	1	3	5	4	5	—
退所世帯数	34	0	2	2	3	4	4	5	2	3	1	1	7	—
令和 3 年度 月初在籍世 帯数	—	14	13	10	7	8	8	5	5	6	4	5	7	19.2%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	0	30	0	0	1	0	0	3	0	0	0	0	0	34	97.1%
3 年度	0	31	0	2	0	1	0	1	0	0	0	0	1	36	94.4%

2 主要目標に対する成果

(1) 利用者の安心と安全に配慮した施設運営

① コロナのため、対面対応を極力抑え、利用者が安心して生活でき、今後の生活に向けた支援を行うため、朝の安否確認時に体調確認や生活状況など聴取し、助言を行った。また、安全に暮らせるよう、施設環境整備として日々アルコール消毒を実施した。

② 災害用備蓄品の消費期限の確認を行い、食料品及び衛生用品を随時入れ替えた。

(2) 入所依頼に対応するため、空き居室の整備を迅速に行い、受入態勢を整えた。

(3) 利用者支援の充実

① 利用者状況に留意し、福祉事務所と連絡を密にして目的達成に向け支援を行った。

② 利用者支援事業を活用し、転出先確保のため住宅相談及び緊急一時保育事業を活用するなど利用者に合わせた支援を行った。 (4) 地域交流を促進した施設運営については、地元区、町会の各種催事が中止となり参加する機会がなかったため、地域貢献活動・地元区社会福祉法人ネットワークへの参加を検討した。	
3 運 営 管 理	
・ 日常の援助は、コロナ禍により対面での対応を極力抑え安否確認を行い、利用者の生活状況の把握に加え、心身の変化の確認を行った。利用者支援では、利用者のニーズに応えるため、利用者支援事業を活用した。施設で実施したカウンセリングを通じて利用者の主体性や要望を尊重した個別支援を実施した。また、利用者からの希望、アンケートにより施設生活を安心して過ごせるよう利用者ニーズの把握に努め、可能な限り対応し、利用者が必要な生活情報の提供を行った。 ・ 諸行事は、地元区行事「菖蒲まつり」等は中止であったので、地域交流行事は中止とした。施設開催行事も個別対応で行い、ウォーキング（本所防災館体験）を実施した。 ・ 防災関係は、消防計画・事業継続計画の見直しを行い、所轄消防署への届出を行った。利用者の安全確保のため、防災訓練（年4回）と法人総合防災訓練（年1回）を行った。 ・ 職員会議等では、月間予定・利用者情報等についての共有化を図った。また、人材育成のため研修報告を行い、職員間で知識の習得向上に努めた。毎朝の朝礼において利用者情報の共有化に努め、気配りができるよう支援を行った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ コロナ対策として、事務所前に消毒液・マスクを常備し、利用者が必要とする衛生用品を配布するとともに、アルコール消毒を日々行うなど衛生管理を徹底した。 ・ 利用者の退所時、居室の使用状況を点検し、改修工事等住環境の整備を行った。また、利用者へごみの分別を呼びかけ、資源回収に協力した。	
5 施 設 の 社 会 化	
・ 地元区内の催事は中止となったが、児童館等近隣施設で開催する催事等の紹介を行った。 ・ コロナ禍で多目的室の地域開放は中止していたが、感染状況を踏まえ、貸し出しを再開した。また、地域との関係を維持していくため、地元区 PTA 連合会「こどもひまわり 110 番」に登録し、次年度継続の依頼も受けた。社会福祉法人ネットワークなどの地域貢献・社会貢献への取り組みについて情報収集を行った。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和4年8月24日～令和4年10月20日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① さまざまな社会資源を活用し、施設の目標達成率 97%を遂げている。 ② 精神的疾患や障害、未治療の利用者への対応をおこない、利用者の安全安心の生活を支援している。 ③ 緊急の入所に備え、当日からの生活が成り立つよう入所準備をしている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 精神疾患や認知機能に問題を持つ利用者への対応に、さらなる社会的資源との連携が期待される。 ② コロナウイルス感染症の状況にも配慮しながら、新たな地域貢献・社会貢献についての工夫が期待される。 ③ 支援スキルの習熟や支援の幅を広げるために、学びの機会を多様に設けることを期待する。	施設コメント： 利用者支援及び日常のサービス内容に関して利用者個々に応じた支援プロセス等評価がされた。また、精神疾患や障がい有する利用者の安全安心な生活に関わる点でも高評価を得られた。今後も利用者支援の充実を目指す。さらなる改善が望まれる点は、社会的資源との連携強化、地域貢献・社会貢献に関して情報収集に努め、貢献活動に努めていきたい。職員育成では、研修機会の提供を図り、対応していきたい。

1事業総括

入所世帯数は 87 世帯、月初平均の在籍世帯数は 18.7 世帯であった。入所世帯分類は、女性単身 35 世帯（40.2%）、家族 52 世帯（59.8%）であり、家族世帯のうち、4 世帯が母子世帯であった。主な入所理由は、「夫の暴力からの避難」17 世帯（19.5%）、「立ち退き」22 世帯（25.2%）、「親族不和」16 世帯（18.3%）であった。その他、夫婦世帯や親子世帯の利用もあった。一方、退所は 89 世帯であり、主にアパート等への居宅移管であった。

利用者対応では、福祉事務所の支援方針と利用者の希望等を踏まえ、アセスメントや情報提供等を行い、社会復帰の支援を行った。また、利用者状況に応じ、利用者支援事業の提供や関係機関との連携（小・中学校、子ども家庭支援センター、児童相談所等）を図った。

「子ども支援機能付き宿所提供施設モデル事業」（以下「子ども支援事業」という。）は、コロナ対策として、世帯単位等での利用に制限して行い、延べ 1,153 名が利用した。

支援員は、対象世帯が児童室を利用するよう事業内容を説明し、利用促進を図った。児童室では遊具や工作キット（サンドアート等）を提供し、対象世帯との関係を深めた。

〔利用実績〕（単位：世帯）

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （世帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	—	22	23	17	15	15	21	16	22	24	17	14	18	41.5%
入所世帯数	87	4	2	7	7	13	3	10	12	3	10	9	11	—
退所世帯数	89	3	8	9	7	7	8	4	10	8	11	5	9	—
令和 3 年度 月初在籍世 帯数	—	19	25	17	19	20	14	19	18	16	11	15	18	39.1%

〔退所理由〕（単位：世帯）

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	0	73	0	8	2	3	0	2	0	0	0	0	1	89	93.3%
3 年度	0	66	0	10	0	1	0	1	1	0	0	0	0	79	97.5%

2主要目標に対する成果

（1）利用者の安心安全に十分配慮した施設運営

厚生部の入所依頼に応じ、随時、速やかに利用者を受け入れ、清潔な居所や生活用品を提供した。利用者支援は、福祉事務所と支援を役割分担して協働し、多種多様な生活問題に対応した。施設生活では、毎日の安否確認や随時の声掛けをし、利用者が安心安全に暮せるよう生活の場を提供した。また、日常的な対応では、利用者の主体性や意向を尊重し良好な関係を形成するとともに、利用者のニーズに応じ利用者支援事業（緊急一時保育等）を活用し、支援の充実を図った。

（2）子ども支援事業・居室整備対応

子ども支援事業では、児童室を使い子どもの居場所を作り、遊びと学びを提供した。

支援員は、日々、子どもや保護者と親切且つ丁寧に関り支援を行った。行事（誕生日会等）は世帯単位で実施し、プレゼントとして、年齢や好みに応じて文具・書籍・おもちゃ等を配布した。家庭菜園では、野菜の成長を観て触れる機会を設け、家族で親睦を図ることができる場を提供した。

居室整備対応では、清掃や修繕等を速やかに行い、即時入所に応じることができるよう、準備を行った。また、古くなった生活用品について、新調を促進した。

3 運 営 管 理	
・ 入所対応を速やかに行うとともに、清潔な居室と生活用品を提供した。 ・ 退所促進では、利用者に緊急一時保護事業の趣旨(利用期間3カ月)を説明し、福祉事務所と連携して支援を実施した。退所後の居室整備を迅速に行い、次の入所に備えた。 ・ 利用者支援では、個人情報を守り、緊急一時保護事業の趣旨に則った個別ニーズを把握して実施した。入所後は、必要に応じて利用者の生活状況を厚生部と情報共有し緊密な連携を図るとともに、厚生部及び福祉事務所の参加による三者協議を実施し、利用者支援の充実や退所促進等を図った。 ・ 子ども支援では、児童室を拠点に「遊び」や「学び」の機会を提供し、子どもの居場所作りを行った。支援員は、子どもの目線で何でも相談ができる環境作りを行った。 ・ 利用者懇談会は、書面により4回実施した。また、施設行事(夏祭り等の季節行事)は、物品配付を中心に、コロナ対策に配慮して実施した。 ・ 消防防災訓練実施計画に基づき、自主訓練(火災、地震、風水害想定、3回)、法人防災一斉訓練(参集訓練、災害想定等)を1回実施した。合築の障害者施設との合同訓練は、少人数の参集により、消火訓練・避難訓練・複合施設消防計画書見直しを1回実施した。 ・ 職員会議を24回開催した。施設運営に関わる意見交換や改善提案の協議を行い、運営に活用した。また、利用者支援における問題点等も協議等を行い利用者対応に役立てた。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ コロナ対策では、利用者へマスク・ハンドソープ・アルコール消毒を配布し、感染予防を喚起した。職員による共用部分の消毒、来客や児童室入室の際の検温等、感染予防を行った。 ・ 施設の衛生管理を図るため、貯水槽清掃(1回)、簡易専用水道検査(1回)、防虫消毒(2回)、雑排水管清掃(1回)を実施した。 ・ 随時、畳や襖の張替え、生活用品の買い換え、居室環境の整備を行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
・ 玄関に AED の設置を知らせる掲示を行い、近隣住民に情報を提供した。(通年) ・ 地元町会等の行事(夏まつり)は、開催が見送られたため、不参加となった。 ・ 地域の関連施設等との連携(地元区要保護児童対策地域協議会、地元区 DV 関係機関連絡会、地元区社会福祉法人施設等連絡会)は書面及び対面開催により参加した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和4年7月1日～令和4年12月28日	
第三者評価機関の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① いつ入所があっても利用者が気持ちよく生活できるよう環境整備に取り組んでいる。 ② 季節ごとの行事などを企画する中で、利用者の気持ちを和らげつつ、関係づくりに生かしている。 ③ 「子どもの個性を輝かせ、生き生きとした暮らしを取り戻す」を対応の軸として子ども支援事業を実施し、保護者も生きる力を取り戻している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 利用中に利用者が避難訓練に参加しやすいよう訓練の持ち方についてさらなる工夫を期待する。 ② 子どもへの学習支援をおこなう社会資源の活用など、利用者の課題解決に向けてより一層の取り組みを期待する。 レクリエーションなど職員が希望する研修に参加できるよう、職員育成に向けたさらなる工夫が期待される。	施設コメント： 緊急一時保護事業では、特人厚の依頼に基づき速やかな入所、清潔で生活用品の居室環境、職員のアイデア、利用者のリクエストを取り入れた季節行事の実施。子ども支援事業では多様な児童室の利用方法や支援員と対象世帯との関係作りなど、それぞれの点を評価された。その一方、緊急一時保護事業では、利用期間中に避難訓練に参加できるような配慮、多種多様な利用者に柔軟に対応できるよう行事作りへの研修、子ども支援事業では、社会資源を活用した学習支援の実施など、改善に向けた意見が寄せられた。

1 事業総括

利用者が安心して生活できるように、丁寧な関わりを実践した。年間受入れ世帯数は 84 世帯で、前年度とほぼ同数を受け入れた。月初平均利用率（世帯/居室）は 61.4%、月初平均在籍率（人/定員）は 43.5%で、両者とも前年度（68.8%、55.7%）に比べやや低下した。利用延長ケースが減少しているため、受入世帯数は同じでも、利用率が低下した。また、単身世帯が増加しているため、月初平均在籍率の低下率の方が大きい。退所については、任意退所がやや増加、年間目的達成率は 86.3%で、昨年度より若干低下した。

入所者特性としては、前年度と同様に女性単身者の利用が大多数で、全体の 90.5%を占めている。女性単身者 76 名のうち妊産婦は 11 名で全体の 14.5%となり、前年度より若干増加した。高齢者は 20 世帯（23.8%）、外国籍が 6 世帯（7.1%）といずれも増加した。

利用者向けの行事は、新型コロナ感染者数の推移を確認しつつ、対策を施した上で実施した。「子育て相談」及び「たいわカフェ」は継続的に実施した。

〔利用実績〕

(単位：世帯)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 (世 帯 / 居室)
月初在籍世 帯数	—	20	18	14	12	15	17	13	16	19	19	16	20	61.4%
入所世帯数	84	5	4	7	8	9	6	8	8	8	3	9	9	—
退所世帯数	80	7	8	9	5	7	10	6	5	7	6	5	5	—
令和 3 年度 月初在籍世 帯数	—	22	24	22	19	19	16	15	17	18	14	17	20	68.8%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	1	56	3	11	7	0	0	1	1	0	0	0	0	80	86.3%
3 年度	0	64	2	13	4	2	0	5	0	0	0	0	0	90	91.1%

2 主要目標に対する成果

(1) 安心安全な環境提供

入所したその日から安心して生活できるように、利用者の受入を行った。土日祝日含めて毎日の安否確認を徹底するとともに、未確認時の複数職員による居室訪問を実施した。また、施設入口オートロック暗証番号の定期的変更等の防犯対策を徹底した。

(2) 入所需要に対する迅速・適切な入所対応

退所後速やかな居室整備を実施し、至急の入所相談及び依頼に迅速、丁寧に対応した。

(3) 感染症対策の徹底

館内消毒、換気、利用者への啓発等を行った。発熱等の体調不良時には、発熱外来の情報提供、通院先への連絡調整を実施した。職員や利用者間での感染は無かった。

(4) 防災体制の強化

昨年度より過酷な条件設定を行い夜間の大規模災害の状況を想定して、1 週間の業務内容等のシミュレーションを行った。その結果を踏まえて、備蓄品の購入や簡易トイレ使用のシミュレーションを実施した。

3 運 営 管 理	
・ 支援確認書により、利用者、実施機関、施設担当者が、個々の課題や方針等について情報共有した。限られた利用期間の中で、課題を整理し優先順位をつけて支援に取り組んだ。 ・ 日常的に職員間の情報共有を徹底し、担当者不在時でも迅速な支援を実施した。支援会議において、ケース検討を行った。 ・ 住宅相談や地元不動産業者等を活用し、円滑な転宅を進めた。 ・ 課題発生時には、速やかに福祉事務所へ連絡するなど、迅速な対応・介入に努めた。 ・ 厚生部及び福祉事務所との報告・連絡・相談を密に実施した。必要に応じて、三者協議を実施した。 ・ 各種相談支援は、コロナ対策を徹底した上で実施した。子育て相談（延べ16名参加）、たいわカフェ（延べ22名参加）を実施した。 ・ こどもの日（22名参加）、七夕会（12名参加）、ひな祭り（22名参加）については、コロナ対策を徹底し内容変更して実施した。クリスマス会（9名参加）、手芸会（10名参加/3回）、ネイル（8名参加/3回）は、コロナ感染者数が減少した11月以降に、分散するなどの工夫をした上で実施した。 ・ 職員から改善提案を集め、業務改善に取り組んだ。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ 「感染防止対策委員会」を開催し、コロナと食中毒の感染予防を中心に対策を協議した。協議内容を踏まえて、手洗い方法等の講習会を実施した。 ・ 入所時に、マスク、ハンドソープ、消毒用アルコールを提供し、体温計を貸し出し、各自での検温を依頼した。体調不良時には、パルスオキシメータを貸し出した。 ・ 発熱者等が発生した時は、併設の更生施設の看護師が協力し対応した。陽性者が発生した際には、二次感染の防止に努めた。	
5 施 設 の 社 会 化	
・ 地域合同避難訓練は、3年ぶりに開催され、準備段階から関わって参加した。 ・ 職員学習会は、コロナ対策を徹底した上で、外部有識者を招き2回開催した。淀橋荘での実際の事例も踏まえた学習会とした。 ・ 福祉事務所向けの見学説明会は、2月から再開した。感染防止のため福祉事務所ごとの少人数により開催した。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和4年4月1日～令和4年6月30日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 入所需要が高く、その入所ニーズに迅速かつ適切に対応できるよう取り組んでいる。 ② 併設の更生施設所属の看護師、栄養士と連携し、利用者の健康維持への支援をおこなっている。 ③ 福祉事務所や関係機関との連携、社会資源の活用などにより短期間で地域生活への移行を支援している。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① 建て替えまでの期間、利用者が快適に生活できるよう生活環境の整備に向けた工夫が望まれる。 ② 利用者の孤立感を軽減し、利用者が次のステップを踏み出せるよう相談支援や行事の工夫を期待する。 ③ 今後も継続して困難な問題を抱える女性への支援スキル向上への取り組みを期待する。	施設コメント： 総合的な利用者満足度は81.0%で、特に職員の言葉遣いや態度、緊急時の対応、安心安全な生活、については高水準を保持した。 今後も高い入所需要に応えるべく居室整備を迅速に実施し、併設の更生施設や関係機関との連携を強化していく。 利用者属性が多様化している中、個別のニーズに的確に対応できるよう、より一層、職員の意欲向上と支援スキルの向上に取り組んでいく。

1 事業総括

令和 4 年度も引き続きコロナ対策の徹底を図った。陽性者が発生した際も、都度更新を重ねてきたマニュアルに基づき、適切な対応を行った。行事については、所内装飾や文書配布、世帯ごとの個別対応などへ変更し、参集を伴わない形式で実施した。

月初在籍世帯数は、前年度の平均 19.5 世帯から 15.7 世帯へ減少し、前年比の 8 割程度となった。入所世帯総数は 57 世帯であり、前年より減少した。入所原因は家賃滞納による居所喪失、夫の暴力からの逃避、親族不和が上位を占めた。退所世帯は 60 世帯であり、前年度より減少したが、目的達成率は 95.0%であり、各世帯個別の問題へ細やかな対応を行い、多くの利用者が地域生活へ移行することができた。

社会復帰促進事業については、5 世帯の枠が有効に活用されている。また、出身更生施設との連携を図り、全世帯が地域生活へ移行することができた。長期利用世帯に対しては、関連機関との継続的な連携を図り、課題解消への取り組みを継続した。

〔利用実績〕

(単位：世帯)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 (世帯 / 居室)
月初在籍世帯数	—	23	20	22	13	12	11	13	15	13	12	14	20	20.9%
入所世帯数	57	6	4	2	5	6	5	6	2	4	4	9	4	—
退所世帯数	60	9	2	11	7	6	3	4	4	5	1	4	4	—
令和 3 年度 月初在籍世帯数	—	13	17	15	17	22	17	20	21	22	22	26	22	26.0%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居	帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	1	52	0	4	1	2	0	0	0	0	0	0	0	60	95.0%
3 年度	0	66	0	6	1	0	0	4	0	0	0	0	5	82	92.7%

2 主要目標に対する成果

(1) 安心安全な施設管理運営の実施

BCP の更新、マニュアル整備、各種訓練の継続など防災対策の強化を図った。各種の非常用掲示物の更新を行った。非常用備品、換気用サーキュレーター、消毒液なども追加して配置を行い、安心安全に暮らせるように、施設環境整備を促進した。

(2) 柔軟、かつ、迅速な入所受入及び充実した施設環境の提供

日常的に居室の整備・清掃等を行い、厚生部と連携し柔軟な入所受入を行った。児童室・学習室の整備を行い、カンファレンスや支援等に使用する際は開放を行った。

(3) 関連機関との連携強化

福祉事務所や厚生部と情報共有を図り、困難ケースや課題の多いケースは、都度関係者を集めたカンファレンスを行い、課題を共有して支援を行った。社会復帰促進事業は、出身更生施設と連携した支援を行い、安定した地域生活への移行に繋げた。

(4) 地域社会資源の活用と開拓

地域資源の活用、地域の各種福祉事業所と連携を図り、円滑な地域移行を実施した。長期利用世帯の退所支援においては、警察・保健所・地域包括支援センター等も参加し、連携して課題解決を図った。

3 運 営 管 理	
(1) 日常の支援 個人情報扱いに十分な配慮を行い、関係機関との情報交換・共有を図り、効果的な支援を継続した。夜間休日体制においては、管理人との連絡体制を整え、安心安全な施設生活の確保を行った。利用者支援事業の活用、子ども家庭支援センター等専門機関の活用により、世帯固有の課題にきめ細かく対応し、安定した地域移行へ繋げた。 (2) 諸行事 利用者懇談会など意見交換・情報提供の場は、感染症対策を徹底した上で、人数制限を行って継続した。ひな祭り、七夕、クリスマスなどの行事は、施設内の掲示や展示、季節感のある配布物を提供するなど、開催方法を変更して実施した。 (3) 消防・防災等 消防設備点検（年2回）、消防避難訓練（年3回）を実施するとともに、法人一斉防災訓練は、新たに水害想定についても机上訓練を行い、具体的な行動計画を策定した。あわせて、利用者へ必要な情報提供を行った。災害備蓄品は補充や入れ替えを継続した。 (4) 職員会議・研修等 月に1回の職員会議、必要に応じてカンファレンスやケース会議を実施し、課題解決に取り組んだ。日常の引継ぎ・業務日誌・所内LAN等を活用し常に情報共有を図った。都度OJTを実施し、スキルアップに取り組むとともに、非参集型研修への参加、他施設の調査見学なども複数回行い、得られた知識や情報は、職員間で共有を行った。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
- 施設内の衛生保持を徹底するとともに、適宜感染症関連の情報提供を行い、利用者の予防意識啓発の促進を図った。 - 排水管の定期清掃、床清掃、年2回の防虫消毒を実施した。 - 樹木剪定・除草作業を行うとともに、居室清掃や換気、水回り点検等を実施し、保健衛生環境の整備・向上を図った。 - 必要に応じ、専門業者によるハウスクリーニングを実施した。	
5 施 設 の 社 会 化	
- 施設案内パンフレットを更新し、福祉事務所や関係機関への広報を促進し、利用率向上の取組みを継続した。 - 近隣中学校、福祉施設、警察等へ出向き、情報交換と連携を図った。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：NPO サービス評価機構 実施期間：令和4年7月1日～令和5年2月28日	
全体の講評： 特に良いと思う点 ① 日常支援において丁寧な対応を心がけており利用者調査の総合的な感想では回答者全員が満足と返答している。 ② コロナ禍の状況にはあるが、利用者に潤いのある施設生活を提供するため、季節に応じた行事を工夫して実施している。 ③ 積極的な研修参加や同種他施設等への調査見学などを実施し、支援力の向上に取り組んでいる。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① より多くの関係機関(者)に施設の機能を知っていただくよう、さらなる広報活動の取組みを期待する。 ② 秘匿性の高い施設であるが、地域に在る福祉施設として地域連携に向けた工夫を期待する。 ③ 多様化する利用者の課題への対応強化を図るためにも、引き続き職員のスキルアップへのより一層の取組みが望まれる。	施設コメント： 利用者の総合的な満足度は、全員が満足（100％）と回答しており、高い評価を得ることができた。今後も、良質なサービスを提供するため、各種の環境改善や支援力向上を目指したい。地域交流の機会は減少しているが、当年度は、防災拠点である近隣中学校や消防署などへ出向き、施設説明や近隣情報の交換等を行っている。 改善点としてあげられた、地域連携について、引き続きその強化を図り、情報共有を進めていきたい。

1 事業総括

当所は緊急一時保護事業に特化した非生活保護者向け施設であるため、限られた期間での転宅資金確保に苦慮する世帯が多く見られた。加えて、令和 4 年度中には各種のコロナ補助金の終了や返還開始となり、減収世帯の入所増加と、資金不足による転宅困難世帯増加が予測されていたが、年度末時では影響があまり見られなかった。

この数年、入所理由の半数以上が DV からの避難であったが、令和 4 年度は 45.0%となり、令和 3 年度の 71.1%から減少した。DV 利用者にはメンタルケアや離婚問題等の課題を抱えているケースが多いため、安心安全を提供する施設として機能した。また、面接や施設カウンセリングにより、利用者が少しでも精神的に落ち着き、課題に向き合うことができるように支援した。

DV 以外の入所理由は、親族不和（20.0%）、自立生活困難（17.5%）、家賃滞納・住込先追立（12.5%）となっており、コロナの影響のような特定の理由ではなく、多様な課題を抱える世帯が入所した。個々の課題に添いながら、無理なく地域生活に繋がることができるように支援を行った。都営住宅入居待機の場合は転宅時まで入所することができる制度を利用したことから 6 ヶ月を超えて在籍していた利用者が 12.8%となったが、71.8%は 3 ヶ月以内の在籍となった。

〔利用実績〕

（単位：世帯）

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （世 帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	—	10	10	6	9	9	11	10	8	10	11	9	10	27.7%
入所世帯数	40	4	0	4	4	5	3	1	4	5	2	2	6	—
退所世帯数	39	4	4	1	4	3	4	3	2	4	4	1	5	—
令和 3 年度 月初在籍世 帯数	—	13	14	9	10	8	10	7	9	10	13	14	13	31.9%

〔退所理由〕

（単位：世帯）

	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	等 同 居 帰 郷 ・ 親 族	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	18	2	0	9	0	0	0	9	0	0	0	1	39	97.4%
3 年度	28	2	1	5	0	0	0	11	0	0	0	1	48	95.8%

2 主要目標に対する成果

（1）利用率向上及び円滑な地域生活への移行

コロナの影響から福祉事務所対象の施設説明会などは実施しなかったが、見学要請には施設パンフレットや統計資料を活用して対応した。貸出物品を拡充し、利用しやすい環境を整えた。住宅相談や都営住宅の新たな募集方法を積極的に活用し、円滑な転出を促進した。

（2）利用者の安心安全を第一とした施設運営と居住環境の提供

感染症予防対策の周知を利用者に継続して実施し、施設内感染防止を図った。非常時のブロック内施設との連携について、事前準備に万全を期した。オートロックの点検を行い、DV 避難世帯が安心して生活する環境を提供した。

（3）入所理由最多である DV 世帯及び子どもに対するケアの充実

施設カウンセリングを積極活用し、心理サポートとメンタルケアを図った。子どもがリラックスできるよう、靴を脱いで遊ぶことができるスペースを集会室に設けた。また、絵本、図書、貸出 DVD、玩具などを充実させ、親子共々の余暇充実を図った。

3 運 営 管 理
(1) 日常の援助 ① 入所時や面接によるアセスメントにより利用者の課題やニーズを把握し、個別支援計画に基づき福祉事務所等関係機関と連携した支援を行った。 ② 警察、児童相談所、学校関係機関と連携し、安心安全な住環境を提供した。 ③ 毎日の安否確認や声かけにより、利用者の生活状況や心身の健康状態を把握した。 ④ 退所後の生活に必要な地域の社会資源に関する情報を提供した。 (2) 自立促進・転出促進 ① 利用者支援事業（住宅相談等）を活用し、円滑な転宅を進めた。 ② 都営住宅の一般募集・随時募集・毎月募集などを周知し、積極的に活用した。 ③ マザーズハローワーク、都一人親支援センター、福祉事務所就労支援等の活用により、就労支援及び自立促進と収入の安定を図った。 (3) 諸行事 ① コロナ対策として集合行事は最低限としたため、利用者懇談会の開催は2回のみとし、また、小学生夏休み・冬休み勉強会は中止した。 ② 施設生活に潤いを持たせるための行事（七夕、お月見、ハロウィン、クリスマス、正月、節分、ひな祭り）は、装飾を工夫し、併せて季節を感じさせる菓子配布等を行った。 ③ 施設カウンセリングを月1～2回、利用者都合に合わせ平日又は土曜日に行った。 (4) 消防・防災等 ① 自衛消防訓練を4回（法人一斉訓練含む）、消防設備点検を2回行った。 ② 大規模自然災害の発生を踏まえてBCPの更新を行い、備品等災害用品を整備した。 (5) 防犯対策 ・ オートロック、防犯カメラ、夜間門扉施錠により、部外者の侵入防止対策を徹底した。 (6) 職員会議等 ① 毎月の職員会議により、施設運営の協議と、利用者状況共有・ケース検討を行った。 ② 困難ケースについて、実施機関と会議・協議を行い、連携して支援を行った。 (7) その他 ① 利用者退所時アンケートや日々の声かけにより意見・要望を把握し、備品拡充等の施設運営に反映させた。 ② 苦情解決制度や第三者委員について案内し、利用者の権利擁護に取り組んだ。
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備
(1) 保健衛生 ① マスクや消毒液の提供、体温計貸出、感染症BCPに基づいた感染症対策を徹底した。 ② 血圧計や体重計の貸出、地域医療機関と連携した健康管理の推進を行った。 ③ 居室及び共用部の防虫対策として、防虫トラップの巡視点検と交換を毎月行った。 (2) 環境整備 ① 日常清掃、迅速な居室清掃、受水槽・排水管清掃、水質検査を実施した。 ② 定期巡回により建物状況の確認を行い、結露処理や外階段洗浄を行った。 ③ 施設内植栽の手入れ、草むしり等を手分けして行った。
5 施 設 の 社 会 化
(1) 町会、近隣福祉施設と良好な関係を築き、自助・共助の防災体制構築を図った。 (2) 児童相談所、近隣の学校、民生委員等との連携を推進した。 (3) ゴミ集積所のない近隣住民に施設のゴミ集積所を提供した。
6 福祉サービス第三者評価 評価結果
(未実施)

1 事業総括

令和 4 年度の実績については、入所は 21 世帯となり令和 3 年度の 18 世帯から増加し、退所は 15 世帯で前年度の 24 世帯から減少した。退所世帯の目的達成率は、前年度に続き 100%となった。月初平均利用率（世帯/居室）は 15.7%（前年度 13.5%）となり、年間目標の 25%を達成できなかった。入所世帯累計別の割合は、女性単身世帯 66.7%、母子世帯 19.0%、その他（夫婦・兄弟等）14.3%であった。前年度と比較して女性単身世帯の割合が減少し、母子世帯・夫婦世帯等の割合が増加した。入所理由は、DV 及び親族不和が多く、全体の 7 割以上を占める状況はこれまでと変わらないが、令和 3 年度から成人男性の入所も可能になったことで、男性を含む罹災世帯の利用も増加している。

令和 4 年度も、コロナの影響を考慮しながらの施設運営を継続することになった。コロナ対策を含め、安心安全な生活を提供するとともに、アフターコロナを見据えて、地域との連携の強化を目的とした会議への参加や、世帯単位を原則とした密にならない行事等を実施した。

〔利用実績〕

（単位：世帯）

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 利 用 率 （世 帯 / 居室）
月初在籍世 帯数	—	1	3	3	6	5	5	5	5	6	8	8	9	15.7%
入所世帯数	21	0	2	0	4	1	1	3	1	1	2	3	3	—
退所世帯数	15	2	0	0	1	2	1	3	1	0	0	3	2	—
令和 3 年度 月初在籍世 帯数	—	5	4	2	3	5	6	5	5	5	6	6	3	13.5%

〔退所理由〕

（単位：世帯）

	転居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	他 施 設 移 管	任 意 退 所	無 断 退 所	命 令 退 所	同 居 帰 郷 ・ 親 族 等	拘 留 除 籍	死 亡	促 進 社 会 復 帰	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	13	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	15	100.0%
3 年度	18	1	0	2	0	0	0	2	0	0	0	1	24	100.0%

2 主要目標に対する成果

（１）迅速な受入態勢の構築と利用期限内の転出支援を実施

前年度に引き続き、迅速な受入を実施した。福祉事務所等の関連機関と連携することにより、100%の目的達成率を実現することができた。

（２）利用者の安心安全な生活の確保及び潤いのある生活の提供

毎日の安否確認の徹底や、防犯カメラ等により異常の有無を確認することで、安心安全な生活環境づくりを行った。季節行事（七夕、ハロウィン、クリスマス、節分、雛祭り）の実施については、季節に応じた飾り付けや世帯を対象としたゲームの企画等により、潤いのある生活の場の提供を行った。

（３）利用者の意向を反映した施設運営に努め、利用者の権利擁護を推進

アンケートで把握した要望を参考にし、多目的室に健康器具や児童用の小型遊具を設置した。権利擁護を含む各種相談機関については、入所オリエンテーションや掲示等を利用し、丁寧な説明を行った。

3 運 営 管 理
(1) 日常の支援 ① 定期巡回や防犯カメラ等確認により不審者侵入の防止を図った。また、安否確認を徹底し、不測の事態に備えた。感染予防のための交代制勤務を実施した際は、引継ぎ態勢を充実させ、利用者に不安を与えないように工夫し、事故防止を図った。 ② 施設独自事業として心理相談を実施（9回）することにより、不安を抱えている利用者の状況を把握し、今後の生活に向けた助言を行う等の支援を行った。利用者支援事業（法律相談、住宅相談、緊急一時保育事業等）を活用し、各利用者のニーズに即した支援を行った。 ③ 懇談会での周知や、各階掲示物、文書の個別配布により、地域の社会資源等の情報提供を的確に行った。個人情報保護の規定に即して個人情報保護体制を整備した。 (2) 自立・転出促進 ① 利用者支援事業の各種相談事業や法テラスを活用することにより、自立に向けた支援を実施した。 ② 住宅相談や地域の仲介業者の情報提供により、期限内の転出を促進した。また、長期利用者対応では、厚生部や福祉事務所と定期的なカンファレンスを実施し、連携しながら支援を展開した。 ③ 電話相談等のアフターフォローで地域生活定着を図った。 (3) 諸行事、消防・防災、職員会議等 ① 定例的行事はコロナ対策をして実施した（季節行事4回、利用者懇談会4回（書面懇談会や世帯毎の対応））。クリーンデイ（園芸作業含む）を4回実施した。 ② 消防・防災では、自衛消防訓練を年3回（夜間休日体制を含む）実施した。また、法人一斉の防災訓練の実施により、防災体制やBCPの見直しと検証等を行った。消防設備点検・公共建築物安全点検等を実施し、不備が指摘されたところは工事等により改善を図った。 ③ 毎朝のミーティング、職員会議、業務指導日誌の記載等により、利用者情報の共有化を図った。援護管理人とも朝・夕の引継ぎや管理日誌への記載により情報を共有した。研修については、オンライン研修の受講や勤務体制の工夫等により、職員が受講しやすい環境づくりをしたことにより、受講率が向上した。
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備
(1) 保健衛生 受水槽の定期清掃、防虫トラップ交換（3回）、全居室の排水管清掃等施設内の衛生管理を実施した。コロナ対策として、共用部分の換気・加湿や定期消毒とともに、体調がすぐれない利用者への医療機関の紹介や衛生用品等貸与品の充実を図った。 (2) 環境整備 退所後の居室の整備を迅速に行うとともに、施設内の清掃を徹底した。また、季節感を感じることができるよう、施設内の装飾を工夫した。さらに、敷地内の中庭をクリーンデイや園芸の行事により整備し、環境美化も行った。
5 施 設 の 社 会 化
(1) 地元区のDV被害者支援団体連絡会の会議に参加し、ネットワーク構築を図った。 (2) 地域の小学校、警察等の関連機関と必要に応じて連携し、利用者支援を実施した。 (3) クリーンデイにより、歩道の清掃、前庭の花壇の植栽を行った。
6 福祉サービス第三者評価 評価結果 (未実施)

1 事業総括

令和 4 年度ののぞみ荘利用世帯の年間在籍総日数は 4,939 日（充足率 67.7%、前年度比 6.9 ポイント減）で、施設利用状況はさらに悪化した。このことに伴う暫定定員化は特例措置により回避され、年度末の在籍世帯も 16 世帯まで回復したが、入所世帯の増加を目指し、今後も継続して対策を講じていく必要がある。その一環として、令和 5 年度から特別区の区間利用や入所期間の柔軟運用ができるよう、地元区と施設運用協定について協議し、変更の同意を得た。支援面では、令和 3 年度と同様、施設行事や日常支援をコロナ対策による一定の制限下で行った。個別対応による行事の実施等により、多様な経験を少しでも母子入所世帯に提供できるよう工夫した。入所世帯の保育や家事支援等は必要最低限とし、日常的な相談をより丁寧に行った。アフターケア対象世帯の来所制限も継続したため、アフターケアの拡充はできなかったが、食品配布の一部再開や SNS を利用した支援情報提供等を試験的に実施した。コロナ陽性者は、職員等 9 名、利用者 12 世帯と前年度より増加したが、利用者の協力を得て対策を徹底することにより、施設における感染拡大を防ぐことができた。

〔利用実績〕

(単位：世帯)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在 籍 率 (世帯/ 定員)
月初在籍数	—	12	11	11	12	12	14	14	15	16	15	15	16	67.9%
入所世帯数	10	0	0	1	0	3	1	1	1	1	1	1	0	—
退所世帯数	6	1	0	0	1	0	1	0	0	2	1	0	0	—
令和 3 年度 月初在籍数	—	16	16	16	15	16	15	14	14	12	14	12	12	71.7%

〔退所理由〕

(単位：世帯)

	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	移 管 福 祉 施 設	希 望 退 所	無 断 退 所	帰 宅 ・ 帰 郷	復 縁 等 ・ 結 婚	母 子 分 離	死 亡	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4 年度	0	3	2	0	0	0	0	0	1	0	0	0	6	83.3%
3 年度	1	5	3	1	0	2	0	0	0	0	0	0	12	75.0%

2 主要目標に対する成果

(1) 自立支援計画に基づいた、専門的・計画的な支援の提供

職員会議において自立支援計画の進捗と支援状況を共有した。母子各々の担当職員によるチーム会議を行うほか、専門職も随時参加して総合的にアセスメントすることにより、支援を進めた。支援計画は定期的に更新し、退所時は退所先関係機関と連携し、円滑な地域移行を図った。

(2) 安心安全な生活の確保と保健衛生環境の整備

日々の安否確認の徹底と子どもの養育状況の確認、館内への入退出管理等により、安心安全な生活環境を確保した。また、共用部の定期消毒、利用者の体調確認により、コロナ等の予防と療養期間中の健康管理を徹底した。

(3) 地域交流・地域貢献

地元区の児童・女性福祉関連関係者会議へ積極的に参加し、地域との連携を強化した。地域向け行事等については町会の意向を踏まえ、開催を見送った。

(4) 児童福祉分野における人材育成

業務マニュアルを整備するとともに、職員の意向を踏まえた個別研修計画により、児童福祉分野の専門的な人材育成を行った。

(5) 受託事業の実施 緊急一時保護事業 13 世帯 24 名、被災者一時滞在事業 8 世帯 12 名の受入を行った。	
3 管 理 運 営	
・ 日々の安否確認、あいさつ、声かけ、個別対応での行事における行動観察などにより、母と子の生活及び養育状況の把握を行った。 ・ マザーズハローワーク等の就労支援事業を活用し、母の就労を促進した。その際には併せて保育園の申請、利用等の手続き等を行った。 ・ 施設向けの都営住宅特別割当のほか、都営住宅や区営住宅等の公営住宅の一般申込みの案内を随時行うとともに、申込みの際の事務手続きを補助した。 ・ 退所予定世帯にアフターケアの利用を案内するほか、同制度利用終了後の 0G 世帯についても地域関係機関と連携し、継続的に地域への定着支援を行った。 ・ 母子の生活課題や問題行動を抱える世帯に適切に対応するため、要保護児童対策地域協議会や関係者会議に参加し、情報共有の上、連携して支援した。 ・ 外国にルーツを持つ世帯の離婚手続き等、国籍の違いによる法的手続きの差異について理解を深めるため、入所世帯の状況に応じた研修を実施した。	
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備	
・ 嘱託医による健康相談を月 1 回実施した。 ・ 乳幼児を中心に定期予防接種を促進し、接種状況や罹患、既往歴を詳細に確認することにより、乳幼児が重症化しやすい感染症を未然に防ぐ一助とした。 ・ 更生施設塩崎荘の協力（看護師派遣等）を得て、年 4 回の定期健康診断を実施した。 ・ 防虫調査を毎月実施し、害虫被害を未然に防いだ。 ・ 設備の老朽化に伴う修繕について、適宜対応し、居室等の住環境の保全維持を図った。 ・ コロナの予防のため、事務所及び共用部の消毒、定期的な換気を実施した。 ・ 共用部入室時の手の消毒や検温、使用後の消毒の徹底、利用世帯への声かけを行った。	
5 施 設 の 社 会 化	
・ 東京都社会福祉協議会（母子福祉部会施設長会、調査研究委員会、研修委員会、従事者会）、要保護児童対策地域協議会虐待防止等部会、地元区社会福祉協議会地区部会、地元区法人連絡会等の各種会議体に参加した。 ・ もちつき会などの地域交流行事は中止し、社会福祉士の実習受入は再開した（4 名）。	
6 福祉サービス第三者評価 評価結果	
評価機関：福祉経営ネットワーク 実施期間：令和 4 年 12 月 9 日～令和 5 年 2 月 9 日	
全体の講評： <u>特に良いと思う点</u> ① 利用者の声を傾聴し、気持ちを汲み取り、日常的な関わりを積み重ねることで、信頼関係を構築している。 ② チーム支援のための情報共有が行われており、職員は多職種が連携を図り、協力して、利用者支援にあたっている。 ③ 地域や施策の動向等の情報を得ることで、利用者にとって安心・安全なサービス提供に努めている。 <u>さらなる改善が望まれる点</u> ① アフターケアのさらなる充実を目指し、長期的に関われるようつながりの継続方法についてさらなる検討が期待される。 ② リーダー層以上には、経営の視点を持ち、事業運営の継続性につなげる意識醸成が期待される。 ③ コロナ禍において、見合わせていた様々な集団行事について、終息後にすぐに取り組めるよう、準備を検討しておくことが望まれる。	施設コメント： ・ コロナの影響が長期化する中、集団行事が制限されたが、個別対応を強化することで利用者の状況に応じた支援を行った。 ・ 母子で異なる支援ニーズに対応できるよう、各担当の個別支援と連携に加え、チームとしての情報共有を重視した。 ・ 母子生活支援施設の高機能多機能化を視野に入れ、コロナ収束後のアフターケアの拡充に向けて準備を続ける。 ・ コロナの影響で中断した集団行事やグループ支援について、ノウハウの再構築や、新たな方法について検討を進める必要がある。

1 事業総括

令和3年4月から10年間の指定管理者制度による運営を開始後、2年が経過した。令和4年度は一般入所がなく、在籍数は当年度末現在で3世帯9名、定員10世帯に占める入所世帯率は30%に留まった。毎月開催している設置区とのメゾン・ド・あじさい連絡会において、入所の獲得に向けた働きかけを行ってきたが、現在のところ状況の改善には至っていない。令和4年度の退所者は3世帯7名おり、退所後もアフターケアによる地域生活継続支援を行っている。

コロナ対策として、集会室及び学習室の利用や学童プログラム及び施設行事は、短時間かつ個別又は世帯単位での対応とした。その中でも、利用者が職員との関係を構築し、多彩な体験ができるように取り組んだ。

また、あじさい長期計画に基づき、特定妊婦の受入事業を令和5年度から開始すべく所内で検討し、設置区と協議を行ったが、令和5年度からの受入は延期となった。令和6年度からの受入開始に向けて引き続き協議を行う。

〔利用実績〕

(単位：人)

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	月初平均 在 籍 率 (世帯/ 定員)
月初在籍数	—	6	5	5	5	5	5	5	5	5	3	3	3	45.8%
入所者数	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—
退所者数	3	1	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0	0	—
令和3年度 月初在籍数	—	0	0	1	4	4	5	5	5	5	5	5	5	36.7%

〔退所理由〕

(単位：人)

	自 活	転 居	居 宅 移 管	入 院 除 籍	移 管 福 祉 施 設	希 望 退 所	無 断 退 所	帰 宅 ・ 帰 郷	復 縁 等	結 婚 ・ 母 子 分 離	死 亡	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
4年度	0	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	100.0%
3年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	—

2 主要目標に対する成果

(1) 小規模施設の特性を生かした安心安全な生活環境の提供

10世帯という小規模施設の特性を活かして、朝の通園・通学支援を始めとした、各世帯のニーズに合わせたきめ細かい支援を実施した。また、職員及び夜間支援員による入退室管理、防犯カメラによる安全確認を徹底し、安心安全の生活環境を提供した。

(2) 母子それぞれの自立支援計画に基づいた専門職種による計画的なチーム支援

世帯ごとに母担当・子担当の職員を定め、アセスメントを実施した上で、母子の意向を踏まえた自立支援計画を作成した。計画を踏まえて、心理療法担当職員も加えた世帯ごとのチームによる支援を実施した。

(3) アフターケアによる地域生活移行後の継続的支援

退所後のアフターケア制度を整え、退所者に訪問などの継続的支援を行った。

(4) 複合施設、関係機関及び地域との緊密な連携による支援

「メゾン・ド・あじさい連絡会」を毎月開催し、建物管理及び利用者支援等の確認を

定期的に行った。また、関係機関（福祉事務所等）と連携して利用者支援を実施した。なお、コロナ禍により地域行事の開催は見送ったが、地域清掃活動や夏季ラジオ体操等に参加した。

（５）緊急一時保護事業の実施

母子・単身女性等を対象とした緊急一時保護事業（定員１世帯）の受入を実施した（入退所５世帯７名）。

３ 管 理 運 営

- ・ 自立支援計画に基づいた日常生活支援（家事・育児支援、体調管理支援、家計管理支援、レスパイト保育等）を実施した。
- ・ 児童（小学生以上）に対し、学習指導及び個別プログラムを実施した。また、長期休暇中に様々な体験ができるプログラムを実施した。
- ・ 親子で参加できる行事等を通じて、子どもとの適切な関係を築けるよう支援した。
- ・ 施設内保育、通園・通学支援を実施し、母の負担軽減及び精神安定を維持できるように支援した。
- ・ 毎朝の引継ぎ、月２回の職員会議（うち１回は支援会議）のほかに、母担当会議、子ども担当会議、世帯別会議を実施し、確実な情報共有に努めた。
- ・ 第三者評価の対象年度ではなかったため、母に対して所長との面談等を実施し、意見を聴取した。子どもに対してはアンケートを実施した。

４ 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備

- ・ 利用者の健康確認・登校確認を、対面により毎日実施した。
- ・ 嘱託医による健康相談（月１回）及び健康診断（年２回）を実施した。
- ・ コロナ対策として、毎日２回の共用部消毒と、職員の発熱等体調確認を実施した。
- ・ マスク、消毒液、貸出用体温計、パルスオキシメーターなどを整備した。
- ・ 館内入室時に、職員・利用者・来客者に対して手指の消毒と検温の実施を徹底した。
- ・ 設備点検、建物修繕等については、併設する子ども家庭総合支援センターと協議の上、利用者の生活に支障がないように調整して実施した。

５ 施 設 の 社 会 化

- ・ 開設以来初めて、実習生の受入を行った（社会福祉士養成校１名）。
- ・ コロナにより地域向けの行事はできなかったが、代替としてOGを対象に防災講座などの行事を実施した。
- ・ 町会が実施する地域清掃活動に参加した（３回）。
- ・ 学習ボランティアを導入し、学習機会の提供や学力向上に寄与した。コロナ対策として、一部オンラインで実施した（２０回実施。内１８回オンラインにて実施）。
- ・ 地元区社会福祉協議会の法人連絡会に参加し、地域の福祉課題を把握した（２回）。
- ・ 母子福祉部会施設長会及び専門委員会へのオンライン会議に参加した（毎月１回）。

６ 福祉サービス第三者評価 評価結果

（未受審）

施設コメント

- ・ 設置区との基本協定により、令和４年度の第三者評価は未受審（令和３年度に受審済み、次回は令和６年度の予定）。
- ・ 第三者評価に代わり、全国推進組織（全社協）が策定した評価基準ガイドラインに基づく自己評価を実施した。
- ・ 併せて、全世帯を対象とした所長面談による個別意向調査を行い、利用者の要望等を把握し、令和５年度の事業計画に反映させた。

1 事業総括

みのり舎は、平成 24 年 4 月の開設から 10 年以上の間、自立した地域生活を望む障がい者を受け入れ、日中活動の場を提供してきた。近年は、高齢化と年齢に伴う疾病の発症や障がいの重度化が進み、安定した通所や地域生活を継続することが困難となる利用者も一定数いた。コロナ禍においては、コロナ対策を講じながら 1 日の平均出席率の保持と利用者工賃向上の両立を目指してきた。しかし、法人の経営方針に基づき、みのり舎の全ての事業終了が決定し、令和 4 年度末日をもって自立訓練（生活訓練）を事業廃止、令和 4 年 6 月 1 日より指定特定相談支援事業を休止している。

事業終了の方針にあわせ、令和 4 年度は新規利用者の確保は実施せず、在籍利用者の支援と職員体制の維持、サービス提供の維持と利用者工賃の向上に注力した。結果、前年度と比較して、平均工賃は微増し、平均通所数はほぼ同数を維持できた。

	定員	令和 4 年度実績							令和 3 年度実績				
		年度末在籍者数			利用総延人数				年度末在籍者数			利用総延人数	
就労継続 B	20 人	22 人			3,541 人				23 人			3,617 人	
生活訓練	6 人	0 人			252 人				2 人			432 人	
総延人数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	1日平均
就労継続 B	314	285	336	286	322	283	274	282	280	263	290	326	14.5
生活訓練	30	28	32	30	30	30	26	15	16	15	0	0	1.2

令和 4 年度実績	受託数	利用計画作成	モニタリング作成数
相談支援事業	0 人	0 件	4 件

2 主要目標に対する成果

（1）安全とサービス提供の両立

コロナ対策の一環として、分散通所を実施した。利用者一人ひとりのスケジュールを調整し、作業室のソーシャルディスタンスを徹底した。また、並行して外作業のグループと内職作業のグループに分かれて活動し、利用者の通所日数を減少させることなく、継続的なサービス提供を実施した。

（2）サービス内容の充実

- ① 生活訓練は、利用者一人ひとりの生活課題を丁寧に聞き取り、個々の利用者にあった生活力の向上につながるプランを提供した。利用者ごとに課題や目標が異なるため、日程調整や外出行事等の細やかな対応を実施した。
- ② 就労継続支援 B 型は、職員体制やコロナの影響で受注・生産数が減少したが、新たな試みとして自主製品の店頭販売を実施。区行事等や他の福祉作業所との共同活動に積極的に参加し工賃確保に努めた。
- ③ 指定特定相談事業は、利用者の高齢化や障がいの重度化に応じて、高齢者サービスや医療、訪問、介助サービス等、利用者の現状に沿った適切なサービスを提案した。また、令和 4 年 6 月 1 日より事業を休止としたため、利用者の意向を尊重しながら、他の事業所への引継ぎを実施した。

（3）緊急時対策の強化

コロナ対策や自然災害に備え、法人一斉防災訓練では利用者と職員が合同で防災倉庫を確認し、災害食を配付する等して、防災意識向上を図った。また、職員は災害時招集訓練や帰宅訓練を行い、有事に備えた訓練を実施した。

3 運 営 管 理
(1) 日常サービスの提供 ① 自立訓練（生活訓練） 利用者の困りごとや現状をアセスメントし、個々の生活様式と希望に沿った訓練を計画し、サービスを提供した。グループワークでは利用者の社会性や協調性を育めるよう訓練を実施し、個別訓練では利用者ごとの需要や家事能力、生活能力の大きな差に対応して、個別の家庭訪問を実施し、掃除や衣替えの仕方等の生活に沿った訓練を実施した。 ② 就労継続支援B型 コロナにより自主製品の販売機会が激減したため、新たな取り組みとして自主製品の店頭販売を実施した。細かいな手作業など難易度が高い作業の作業工程を細分化し、多くの利用者が様々な作業に参加できるよう工夫した。 ③ 指定特定相談支援事業 定期的なモニタリングを実施し、利用者の現況を丁寧にアセスメントした。令和4年6月1日以降の事業休止期間も、移行先の事業所が決まるまでの間は、利用者の各種事務手続きの補助作業を行い、利用者がサービス受給継続できるよう支援した。 (2) 就労支援とステップアップ 外部就労を目指し、新宿区勤労者・仕事支援センターの実習に3名参加した。うち1名が民間企業に就職した。 (3) 諸行事 利用者懇談会（4回）、クリスマス会（2回に分けて実施）、大掃除（2回に分けて実施） (4) 消防・防災 法人一斉防災訓練（1回）、避難訓練（2回）、非常災害備蓄品の整備点検（1回） (5) 職員会議等 職員会議（13回）、相談支援事業所連絡会（3回）、新宿区法人連絡会（3回）
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備
(1) 保健衛生 マスク着用、通所時の入室前の体温計測、手指消毒を継続して実施した。職員は、施設における定期的検査（東京都集中的検査）を週2回実施し、感染拡大防止に努めた。 (2) 環境整備 作業やプログラムの終了時には、共用部分のアルコール消毒を実施した。
5 施 設 の 社 会 化
(1) 地元町会との交流 町会の地域活動はコロナのため中止。区社会福祉協議会のフードパントリー（食の支援を要する区民への食品配付会）に参加し、地域の食品寄付拠点として協力した。 (2) 地域の美化 職員、利用者共に新宿区公園サポーター活動に参加し、西落合東公園の清掃と除草を日々実施した。また、年2回の花苗の植替えを行い、地域美化を通じて地域住民との交流を図った。 (3) ペットボトルキャップの回収活動 利用者や近隣施設の協力のもと、ペットボトルキャップの回収・洗浄・送付を行い、世界の子供へのワクチン提供つなげる活動に協力した。
6 福祉サービス第三者評価 評価結果
(未実施)

1 事業総括

令和 4 年度の利用者は、緊急一時保護事業 132 名（前年度 138 名）、自立支援事業 99 名（前年度 111 名）、自立支援住宅への移行者 38 名（前年度 33 名）であった。また、就労自活率は 47.6%（前年度 43.0%）、退所時就労率は 76.2%（前年度 62.0%）となった。前年度と比較して入所者数はほぼ横ばいであったが、自立支援センター事業の主要目的である就労自活・退所時就労率は向上させることができた。

利用者の年齢属性としては、20 代・30 代の若年層利用者が半数近くを占め（緊急 47.3%、自立 52.5%）、前年度から引き続き自立支援センター利用の若年化は進んでいる。若年層は就職活動や就労継続に課題を抱えた利用者も多く、働くことの動機付けやその背景にあるものを探るなど、担当指導員と専門職員との連携による支援を展開した。

巡回相談事業においては、相談人数、件数とも前年度を大幅に超える実績となった。福祉事務所との連携の下、定例・夜間・医療（精神科医・看護師が同行）等の各種巡回相談を実施し、福祉事務所への相談や自立支援センター利用、支援付住宅への移行を促進した。

地域生活継続支援事業は、新規開始者数 32 名（前年度 34 名）、加入率 64%（前年度 70%）と前年度からわずかに減少した。定期的な電話連絡・訪問相談等を実施し、課題発見時の早期介入や必要に応じて社会資源に繋ぐなど、「路上生活に戻らない」ための支援を実践した。

〔利用実績〕（緊急一時保護事業及び自立支援事業）

（単位：人）

		年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
入 所	緊急	132	13	8	13	9	13	13	14	9	13	4	9	14
	自立	1	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0
	入所計	133	13	8	13	9	13	14	14	9	13	4	9	14
緊急→自立へ		98	13	7	4	13	12	7	7	10	4	7	5	9
退 所	緊急	35	4	2	1	2	3	7	2	5	2	5	1	1
	自立	105	11	10	10	10	7	12	10	7	9	2	8	9
	退所計	140	15	12	11	12	10	19	12	12	11	7	9	10
月初在籍者数		—	46	44	40	42	39	42	37	39	36	38	35	35

〔退所理由〕（緊急一時保護事業及び自立支援事業）

（単位：人）

	就 労 自 立	疾 病 治 療 （ 入 院 等 ）	生 活 保 護 （ 入 院 除 ）	生 活 保 護 （ 半 福 祉 ）	生 活 保 護 （ そ の 他 ）	福 祉 事 務 所 対 応	期 間 満 了	任 意	無 断	規 則 違 反	介 護 チ ャ レ ン ジ	帰 郷 等	そ の 他	合 計	目 的 達 成 率
緊急	0	0	0	0	15	0	3	6	6	2	0	0	3	35	42.9%
自立	50	0	0	0	8	2	0	10	26	3	0	0	6	105	55.2%
合計	50	0	0	0	23	2	0	16	32	5	0	0	9	140	52.1%

〔巡回相談事業〕

（単位：人・件）

令和4年度	年度 累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談人数	1,886	106	148	194	177	207	165	155	134	143	147	141	169
相談件数	2,803	172	198	256	247	289	237	225	223	223	240	234	259

〔地域生活継続支援事業〕

（単位：人）

	年度 累計	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月
月初利用数	—	19	18	21	21	16	14	19	20	19	20	19	21
利用開始	32	2	3	4	1	2	5	3	1	3	0	4	4
利用終了	29	3	0	4	6	4	0	2	2	2	1	2	3

2 主要目標に対する成果
(1) 的確なアセスメントの実施及び効果的支援の提供 指導員と専門職員（看護師、心理相談員、職業相談員等）との連携のなか、利用者の福祉ニーズや強み・特性等の把握向上を図り、的確なアセスメントを実践した。また、アセスメントは福祉事務所と情報を共有し、利用者個々に合わせた自立促進を行った。 (2) 高い専門性を備えた職員の育成 全職員を対象とした勉強会や新規職員向けの OJT、福祉事務所とのケース検討会等を充実させ、横断的に各事業を学ぶ機会を増やした。各事業における支援理解が深まるとともに、巡回・施設・住宅・アフターまでの一貫した支援体制の構築を図ることができた。 (3) 地域及び関係機関との連携 年度途中から、地元の障害福祉センターへのボランティア派遣や関係機関向けの見学会、福祉事務所とのケース検討会等を実施した。また、コロナ過のため、文書開催となっていた、地域連絡協議会及び第 1 ブロック事業推進協議会が実地開催となり出席することで、千代田寮が求められているニーズを把握することができた。
3 運 営 管 理
・ 緊急一時保護事業について、指導員と専門職員とが連携し、多面的な視点から利用者個々のニーズを把握し、アセスメントの充実を図った。福祉事務所との連携においては、きめ細かな報告・連絡・相談を実践し、ブレのない支援を展開した。 ・ 自立支援事業について、指導員と職業相談員との個別の連携のほか、職業相談員の参加による支援会議における意見交換等を活発化させ、利用者の求職・就労に係る課題を共有し、計画的な就労及び就労継続支援を展開した。 ・ 巡回相談事業について、各区定例巡回のほか、福祉事務所等の依頼に対応し、ケースワーカー及び看護師同行、夜間巡回相談等を実施した。また、支援付地域生活移行事業と連携し、路上生活者の情報連携を図った。 ・ 地域生活継続支援事業について、定期的な電話相談及び訪問相談等を実施し、きめ細かなアフターフォローを展開した。また、OB 会は文書開催としたが、季節に応じた情報発信を行った。 ・ 職員育成について、全職員を対象とした勉強会を実施し各事業の理解を深めた。 ・ 職員会議等について、毎月実施し利用者情報の共有及び検討を行った。また、運営に係る課題に対し職場内 PT を立ち上げ、課題改善への取組みを行った。 ・ 消防・防災等について、消防避難訓練を毎月実施した。実施前の打ち合わせ及び実施後の振り返りを充実させ、職員の防災意識向上を図った。 ・ 事件・事故及びヒヤリハット事案について、適宜報告書の作成を行い、速やかに職員間において情報共有し、対策の徹底を図った。
4 保 健 衛 生 ・ 環 境 整 備
・ コロナ対策として、入館時のアルコール消毒、職員及び利用者の毎日の検温、飛沫防止シートの設置、定期的な館内消毒及び換気の徹底を行った。 ・ 利用者の健康把握のため、嘱託医及び看護師による健康診断を定期的に変更した。 ・ 苦情解決制度（第三者委員等）について、入所インテーク時や懇談会等において周知徹底を図った。
5 施 設 の 社 会 化
・ 地元町内会及び商店街と協力し、神田駅前商店街の清掃活動を実施した。 ・ 震災時の帰宅困難者対策として、災害備蓄品（食糧等）の整備を行った。 ・ 地域貢献活動として、「千代田区立障害福祉センターえみふる」に延べ 5 回、職員をボランティアとして派遣した。
6 福祉サービス第三者評価
(未実施)

1 事業総括

第1ブロック千代田寮における支援付地域生活移行事業は、千代田区、中央区、港区及び新宿区における、公園や鉄道施設周辺、河川敷等公共的な場所での長期化・高齢化した路上生活を脱却し、賃貸アパート等において安定した居宅生活を送ることを目的として、路上から地域生活移行までの一貫した支援を実施し、地域福祉の貢献してきた。

ブロック担当地域でのきめ細かい継続的な巡回相談をしながら、路上生活者との関係構築を行い、対象者が抱えている健康面や生活上の問題を聞き出し対応すると同時に、支援付住宅の確保及び管理、巡回相談及び利用者の選定、居住支援及び見守り支援を含めた当事業の支援内容紹介を実施した。

巡回相談を継続していく中で事業利用の意思を示した対象者については、福祉事務所と連携しながら支援付き住宅への移行を進め、日常生活における課題解決や、地域で生活する上で必要となる住民登録手続き、マイナンバーカード申請、年金調査等の調整を行い、安定した地域生活継続の準備支援を実施した。

令和4年度は、令和3年度に引き続き、福祉事務所や路上生活者支援を対象としたボランティア等と情報共有等連携を強化しながら、定期巡回や夜間巡回を実施し、13名の対象者を支援付き住宅への入所に繋げることができた。

また、支援付き住宅入居後も、金銭管理や食生活等の生活支援、健康・医療支援や住宅支援等を延べ2,461回継続的に実施した。

令和4年度の退所者は11名であり、退所先内訳は、居宅7名、病院（長期入院）1名、実家親族への帰郷1名、任意退所1名、無断退所1名であった。

長期高齢路上生活者の減少に加え、支援付き住宅への入居を希望しない対象者や、精神疾患を抱えている移動型の対象者等、全体的に対象者の減少は認められるが、関係機関との連携を更に強化しながら、引き続ききめ細かい実施体制を継続していく。

〔特別巡回〕

（単位：人・件）

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
相談人数	119	11	14	15	15	14	4	7	12	10	5	8	4
相談件数	328	30	26	45	31	39	25	23	24	25	22	19	19

〔医療巡回〕

（単位：回・件）

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
巡回回数	13	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
対応人数	28	3	2	3	6	1	3	2	1	2	1	3	1

〔利用実績〕

（単位：人）

	年度累計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	月初平均在籍率 （人/定員）
月初在籍数	—	4	4	3	5	6	6	7	8	6	7	7	8	74.0%
入所数	13	1	1	2	1	0	2	2	0	2	1	1	0	—
退所数	11	1	2	0	0	1	0	1	0	3	0	1	2	—

〔退所理由〕

（単位：人）

	自活	転居	居宅移管	入院除籍	移管 福祉施設	任意退所	無断退所	命令退所	同居 帰郷・親族等	拘留除籍	死亡	その他	合計	目的達成率
令和4年度	2	0	5	1	0	1	1	0	1	0	0	0	11	63.6%

2 主要目標に対する成果

(1) 継続的な個別支援提供での地域定着

継続的な見守り巡回の実施により、高齢となった路上生活者の個々の状況、福祉ニーズを把握するとともに、希望する対象者には3ヵ月から6ヵ月の間で自立支援住宅を利用し、アパート生活を行う上で必要な社会的手続きや課題解決等の支援を通して個々の利用者に相応しい福祉サービスの効果的な提供を行った。

(2) 退所者内訳

退所者 11 名：居宅移管 7 名（生活保護 5 名・年金受給による経済的自立 2 名）
帰郷 1 名（親族引き取り）
入院除籍 1 名（長期入院による退所）
任意退所 1 名
無断退所 1 名

(3) 賃貸アパート移行（地域定着）

社会的自立の準備が整った利用者に対してアパート契約等を行う地域生活移行支援を行った。（新宿区：4名、千代田区：2名、中央区：4名、港区：3名）

(4) 関係機関との連携

地域生活継続のため、各福祉事務所や地域包括支援センター等関係機関と緊密に連携を取り、必要な引継ぎを行う地域生活移行支援を実施し、継続的な支援体制の構築に務めた。

3 運営管理

(1) 日常の援助

- ① 路上生活者の福祉ニーズを把握し必要な支援を提供するため、巡回相談担当者との連携強化を継続した。また、医療職同行相談により、きめ細やかな健康状態の対応を行った。
- ② 衣食住の提供、住民登録や年金調査等の社会的手続き等、将来地域生活を行う上で必要な支援を行った。
- ③ アパート転宅等、地域生活移行支援を行った。
- ④ 利用者の属性に応じた介護保険制度や他法施策等を模索し、活用する支援を行った。
- ⑤ 職員自ら関係機関コーディネーターの役割を担うことにより、地域生活移行後の生活を支える支援を行った。
- ⑥ 施設宿直職員と連携することにより、夜間帯は宿直職員が窓口となるなど、24時間のサポート体制を構築した。

(2) 関係機関会議

コロナ禍のためブロック推進協議会の開催はできなかったが、利用者支援のコーディネーターとして、福祉事務所等関係機関を訪問し支援調整会議を実施することにより、効果的な支援を目指した。

(3) その他

利用者個々の状況に応じて、障害者手帳取得、生活保護申請、介護認定、法律相談等に関する支援を行った。